

SUSTAINABILITY REPORT

2024

サステナビリティレポート 2024

回れ、
巡れ、
喜び

Introduction

カーボンニュートラルという人類共通の目標に向かって、
業界や立場の枠を超えた取り組みが求められる時代。

資源循環のリーディングカンパニーとして持続可能社会実現の一翼を担う
私たちが果たすべき役割もまた、従来の枠を超え、進化を遂げようとしています。
不要物の回収と再資源化は、もはや環境負荷の低減だけが目的ではありません。

再生資源を巡らせることで、新たなモノづくりや地域の活力を生み出し、
すべてのステークホルダーの喜びへとつなげていく。

サーキュラーエコノミーという喜びの環わを回し続ける原動力となるために、
エンビプログループは未来に先駆け、挑んでいきます。

「回れ、巡れ、喜び」無限の笑顔があふれる、持続可能社会への想いを胸に。



CONTENTS

01 イントロダクション	07 エンビプログループの成長戦略	23 エンビプログループの事業
02 目次・編集方針	07 トップコミットメント	24 事業の全体像
03 Our Concept	09 トップメッセージ	26 ハイライト
05 エンビプログループのあゆみ	12 ミッション実現のためのマテリアリティ (重要課題)	28 資源循環事業
	15 価値創造プロセス	33 グローバルトレーディング事業
	17 中期経営計画(2029)の策定	35 リチウムイオン電池リサイクル事業
		37 障がい福祉サービス事業
		39 環境経営コンサルティング事業

41 ESGの取り組み	59 ガバナンス
43 環境	59 社外取締役対談
43 SDGs達成に向けた取り組み	63 コーポレート・ガバナンス
45 2050年カーボンニュートラル	66 新任取締役メッセージ
49 マテリアルバランス	68 データセクション
50 社会	
50 働く環境	
53 環境安全活動	
57 地域共生活動	

●編集方針／本レポートは、(株)エンビプロ・ホールディングスが発行するサステナビリティレポートです。エンビプログループの企業理念や、事業戦略・ESGなどに関する非財務情報全般にわたる取り組みをご紹介します。さらに、今後の計画を含む将来の見通しについても一部ご紹介しています。

●報告対象範囲／(株)エンビプロ・ホールディングスと以下グループ会社10社を報告対象としています。(株)エコネコル、(株)NEWSCON、(株)サイテラス、(株)クロダリサイクル、(株)しんえこ、(株)アストコ、(株)東洋ゴムチップス、日東化工(株)、(株)ブライトイノベーション、(株)VOLTA

●報告期間／2023年7月～2024年6月(活動内容、計画については、一部それ以降も含みます)

Our Concept

ミッションステートメント

持続可能社会実現の一翼を担う

企業理念

Corporate Philosophy

そうぎょうきぎょう

創業企業

つねに社会にとって必要な事業を創造しつづける

- 日々創業 …… 初心を大切に日々創業精神で仕事をする
- 歴代創業 …… 代々初代の志を持って新事業を創造する
- 全員創業 …… 全社員が自分に合う第一人者の道を拓く

じゅんかんきぎょう

循環企業

助け合い、活かし合い、分かち合う喜びの環を回しつづける

- 快労 …… 助け合い、補い合って気持ちよく働く
- 活財 …… あらゆるもののいのちを活かして使い回す
- 還元 …… 利益や喜びを共に生きる人たちと分かち合う

くどうきぎょう

求道企業

永遠につづく企業の道、人の道を追求しつづける

- 選難の道 …… 安易な道を選ばず求められる道を歩む
- 独自の道 …… 特質を生かし人のやらないことをやる
- 感謝の道 …… 生かされていることに感謝し慢心をしない

※監修 未来デザイン研究所 えにし屋 清水義晴氏 2004年3月20日制定



最も大切にする価値観でありDNA

2000年頃になると循環型社会や環境問題に関する意識の高まりから、リサイクルに対するニーズ、各種法令の整備など事業環境が大きく変化し始めました。当社グループにおいても、成長するスピードは高まり、変化の度合いは大きく、人材は増加し、地域を超えて活躍し始めました。同時に何か漠然とした不安を感じるようになりました。会社が順調に発展しているにもかかわらず、これまでの長い間何か足りないと感じ続けていたものを再認識しました。木が成長し、幹は伸びますが、それを支える根を大きく張る必要があると。

表面の変化に左右されない、確固たる思想、理念が確立されていないことによるものだと強く感じ、2004年、私たちは企業理念を制定しました。創業者の人生観、理念や口癖、幹部社員の人生観、想いなど会社に内在している考え方を紡ぎだし、約1年間かけて明文化しました。私たちを取り巻く環境がどんなに変化しても、決して揺らぐことなく、また今後2000年間でも通用するような永続性を持ち、全ての行動の規範となる企業理念、「最も大切にする考え方」はこうして創り上げられました。

HISTORY

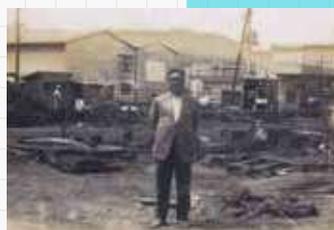
事業拡大への基盤

1950~

エンビプログループのあゆみ

エンビプログループの前身は1950年3月、佐野勝喜(当社代表取締役社長 佐野富和の実父)が静岡県富士宮市に鉄スクラップ問屋として佐野マルカ商店を創業したことに始まります。

創業から金属リサイクルを強みにグループ展開を広げましたが、近年ではサーキュラーエコノミーを具体的に実現するため新規事業にも多く挑戦しています。



閉鎖した鑄造所の競売物件を
一山買った初代



「ボッコ屋の富和くん」と言われていた頃
(向かって左から3番目)

○ 1950

○ 1960

○ 1970

○ 1980

○ 1990

○ 2000

次々と広がるグループ展開

1950年 ■ 佐野勝喜(当社代表取締役社長佐野富和の実父)が佐野マルカ商店を静岡県富士宮市にて鉄スクラップ問屋として創業

1989年 ■ 経営計画書による経営開始

1992年 ■ 貿易事業を開始

1997年 ■ 本社工場に大型シュレッダー設備を導入



大型シュレッダー設備を導入



1989年 現在の工業団地に引越し

2000~

2000年 ■ (株)富士通ゼネラルとの合併により(株)富士エコサイクルを設立

2003年 ■ (株)ユー・エス・エスとの合併により(株)アビツを設立

2004年 ■ 企業理念を制定

- ASR(自動車シュレッダーダスト)の再資源化施設として自動車リサイクル法大臣認定を取得

2006年 ■ 中古自動車および中古自動車部品輸出事業を目的に(株)3WMを設立

2008年 ■ 資源リサイクル事業を行う(株)クロダリサイクル(現:(株)エコネコ函館支社)の株式を取得し子会社とする

- 3WM CHILE IMPORT EXPORT LIMITADA(チリ)設立

2010~

エンビプロ・ホールディングス設立そして上場

- 2010年 ■ (株)エコネコル・ホールディングス(現:(株)エンビプロ・ホールディングス)を設立
- 2011年 ■ 資源リサイクル事業を行う(有)リサイクルサポートサービス(現:(株)エコネコル松本支社)の株式を取得し子会社とする
- 2013年 ■ 東京証券取引所市場第二部に株式上場
 - 障がい福祉サービスを目的として(株)エコミット(現:(株)アストコ)を設立
- 2015年 ■ 廃ゴムリサイクルおよびゴム製品製造販売事業を行う(株)東洋ゴムチップ(現:日東化工(株))の株式を取得し子会社とする

○ 2010

新たなビジネスへの挑戦

○ 2016

2016~

- 2016年 ■ 環境経営コンサルティング事業を展開することを目的として(株)ブライトイノベーションを設立
- 2018年 ■ リチウムイオン電池リサイクル事業を目的として(株)VOLTAを設立
 - 東京証券取引所市場第一部に株式上場
 - RE100に加盟
- 2019年 ■ TCFD提言に賛同
- 2020年 ■ (株)エコネコルの貿易事業を承継し(株)NEWSCONを設立
- 2021年 ■ 木材リサイクルを行う富士見BMS(株)(現:(株)エコネコル ウッドリサイクルセンター)の株式を取得し当社孫会社とする
- 2022年 ■ (株)エコネコルが富士見BMS(株)を吸収合併
 - 東京証券取引所プライム市場へ移行
 - (株)3WMの物流代行事業を承継し(株)サイテラスを設立
- 2023年 ■ 工業用ゴム製品や樹脂製品等の製造販売事業を行う日東化工(株)の株式を取得し子会社とする
- 2024年 ■ 日東化工(株)が湘南エヌティケー(株)を吸収合併
 - 解体工事事業の強化を目的に当社孫会社(株)エコデモを設立
 - (株)VOLTAにて(株)J-Cycleを設立
 - (株)エコネコルが(株)クロダリサイクルおよび(株)しんえこを吸収合併
 - 日東化工(株)が(株)東洋ゴムチップを吸収合併

○ 2020



東京証券取引所市場第一部上場



TO CONTINUE



LEAD A CIRCULAR ECONOMY

TOP COMMITMENT

トップコミットメント

サーキュラーエコノミーをリードする。

当社のミッションは「持続可能社会実現の一翼を担う」です。そして持続可能性を環境側面から実現するための当社の役割はサーキュラーエコノミーの社会実装です。

そのために多くの動脈企業とパートナーシップを結び、使用済み製品（再生素材の原料）をきめ細かな静脈物流網を構築して継続的に集荷する仕組みを作ります。

そして、集荷された使用済み製品から良質な再生素材（グリーンマテリアル）を造ります。そこでは単一素材に分離する技術に加え、それを必要とする会社が要求する成分に合わせて品質を調整し加工する再生素材製造業としての技術やノウハウが求められます。

集荷の仕組みと良質な再生素材製造技術の両方が確立され、そこに継続性とボリュームが伴えばこれまで世の中になかったサーキュラーエコノミー市場が創出されます。当社はそのサーキュラーエコノミー市場を創る先頭に立ち、そこで主要なポジションを確立していきます。

そのため、たとえ実現のハードルが高くても社会課題として重要でインパクトが大きく、その分事業として中長期的な成長が見込まれる主要な戦略テーマを特定し、その事業領域でのサーキュラーエコノミー実現に積極的にチャレンジしていきます。

私は、将来サーキュラーエコノミーが社会インフラとして日常化しているイメージを明確に抱き、そのための会社のあるべき姿を強く思い描いて、社員の皆さんと共に前に歩き続けます。

進むべき道は一筋、世のために いそぐべからず 誤魔かすべからず。(平澤興先生の言葉)

前へ myway 前へ。

代表取締役社長

佐野富和



TOP MESSAGE

トップメッセージ

ものを「分ける」技術を突き詰め、 再生素材を「造る」企業へ進化する。

将来への投資に注力した2024年6月期

2024年6月期は、私たちにとって将来への投資と変革の年となりました。数字的には増収減益という結果となりましたが、その背景には、将来を見据えた積極的な投資と事業構造の転換期における課題がありました。特に、人材への投資として基本給の引き上げを実施し、従業員の待遇改善に注力しました。これは一時的に固定費の増加をもたらしましたが、人材確保・育成が企業の持続的成長の鍵となる中、必要不可欠な投資であると捉えています。足元の業績は一時的な調整局面にありますが、これらの取り組みを通じて、より強固な収益基盤の構築を進めてまいります。

事業環境の変化をビジネスチャンスにつなげて

一方、事業環境に目を向けると、1993年に日本で初めて鉄スクラップの輸出を開始して以来、30年という節目を迎えた中で、カーボンニュートラルの実現に向けた産業構造の変化に直面しています。特に注目すべきは、電気炉による製鉄がCO₂排出削減に大きく貢献するとの認識が広がり、国内の鉄スクラップ需要が今後さらに高まることです。この変化は、従来の輸出型ビジネスモデルの転換を必要としますが、同時に国内市場における当社の強みを活かせる機会でもあります。この変革期を着実に乗り越え、持続的な成長軌道への回帰を目指します。

サステナビリティへの取り組み

私は常々、当社の成長と社会貢献は完全に一致していると確信しています。資源を循環させ、サーキュラーエコノミーを社会実装することは、当社の持続可能性を高めると同時に、社会の持続可能性にも直接的に貢献します。この点において、私たちは臆面もなく会社の成長を追求できる立場にあると自負しています。

エレン・マッカーサー財団の試算によれば、カーボンニュートラルの実現において、再生可能エネルギーへの転換だけでは温室効果ガス排出量の削減は55%に留まるといわれています。残りの45%の削減には、サーキュラーエコノミーへの移行が不可欠です。この認識は、世界的な製造業においても共有されており、国内でも大手の自動車メーカーがサーキュラーエコノミーを推進するなど、具体的な動きが加速しています。

ものを「分ける」企業から再生素材を「造る」企業へ

この潮流の中で、私たちは「処理処分業」から「再生素材の製造業」への事業拡張を積極的に進めています。そして、従来の廃棄物処理の枠を超え、製造業が求める高品質な再生素材の供給を目指します。そのため、自動車向けプラスチックの再生や、リチウムイオンバッテリーのリサイクルなど、高付加価値な事業領域への展開を加速しています。

また、焼却灰からの金・銀の回収事業にも着目しています。焼却灰中の金含有量は1トンあたり0.5から1.5グラムと言われており、これは世界の金鉱脈の平均品位である3グラムと比較しても決して低くない数値です。この事業は、環境負荷の低減と経済的価値の創出を両立する好事例です。



中期経営計画2029の実現に向けて

中期経営計画では、2029年に向けて売上高860億円、経常利益47億円、ROE14%、ROIC9%という具体的な目標を設定しました。この目標達成に向けて、戦略的な投資と事業構造の転換を進めています。2024年6月期には約16億円の設備投資を実施し、比重選別機や破碎機、金属選別センサーなど、高度な選別技術の確立に向けた投資を行いました。

特に注力している戦略的事业が、リチウムイオン電池リサイクル事業です。現在は製造工程での端材処理が中心ですが、2035年以降のEV普及本格化を見据えた体制構築を進めています。この事業では、関東圏で新たな工場の稼働開始や、バッテリーサポートに対応すべく徹底した情報管理にも取り組んでいます。

また、M&Aも成長戦略の重要な選択肢として位置付けています。2024年6月期に実施した日東化工(株)の子会社化は、ゴム製造事業という新たな領域への進出を可能にしました。今後も、事業ポートフォリオの強化につながる戦略的なM&Aの機会を探っていきます。

「ものを分ける技術」、それが価値創造の源泉

当社の最大の強みは、長年培ってきた「ものを分ける技術」です。「ものを分ける」ことを突き詰めていくことで、これまでとは異なる景色が広がり、新たな出会いを引き寄せて、事業モデルを創出するという好循環が生まれました。これまでは例えば自動車や家電製品などを粉砕して分類するという物理的な選別を究め、現在では、分子レベルで分類する化学的な選別に至る幅広い領域をテーマとしチャレンジしています。特筆すべきは、自社独自のエンジニアリング能力です。マテリアルリサイクル業界のプラントは、カスタマイズの塊です。当社では、プラントメーカーに頼ることなく、自社の体験をもとに創意工夫を重ねて独自のリサイクルプラントを設計・構築し、現場の知見を活かした最適なソリューションを提供できることが、大きな差別化要因となっています。

また、環境コンサルティング機能を持つグループ会社の存在も、当社の大きな強みです。この機能により、単なる廃棄物処理業者としてではなく、サーキュラーエコノミーの実現に向けた戦略的パートナーとして、大手製造業との関係構築が可能となっています。昨今、製造業各社は自社製品の回収・リサイクルシステムの構築を急いでいます。そのシステムの中に、加工委託という形で参入することは、私たちにとって大きなビジネスチャンスとなります。

さらに、全国9か所の港湾拠点を持つ広域ネットワークは、効率的な資源循環を実現する上でも重要な資産です。この物流ネットワークと、各地域の解体・収集拠点を組み合わせることで、スケールメリットを活かした事業展開を可能としています。

創発的な人材育成と将来の展望

人材育成においては、「創発的能力を備えた自律した個人の規律ある集団」の形成を重要な経営課題として位置付けています。「創発的能力」とは、予期せぬ出来事や問題に直面した際に、それらを解決するための新しいアイデアや方法を生み出すことです。その能力を育成するには、従来型の研修による人材育成では限界があるため、今後は、例えば新規事業の立ち上げなど、新しいことにチャレンジする機会を提供していく考えです。それが社員の実質的な成長だけでなく、会社自体を強くすることにもつながると信じています。

また、事業の大きな転換期において、私の経営の精神的支柱となっているのが「最善観」という考え方です。哲学者・教育者であった森信三先生の教えに基づくこの言葉には、「自分の身に起こることは全て必然であり、最善のことだから、それを拒まず、全てを受け入れよ」という意味が込められています。この教えは、経営者としての私自身の自戒の言葉でもあり、2004年に制定した企業理念とも深く結びついています。「創業企業」「循環企業」「^{くどう}求道企業」という3つの柱からなる理念は、時代や事業形態が変わっても変わることのない私たちの行動規範であり、組織のDNAです。私たちエンビプログループは、サーキュラーエコノミーのリーディングカンパニーとして、今後も社会的価値と経済的価値の両立を追求し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを加速させてまいります。ステークホルダーの皆様には、引き続きご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。



持続不可能な状態をもたらす国内外の社会課題は様々です。2023年には世界の平均気温が軒並み史上最高を観測し、地球温暖化よりも深刻な地球沸騰の時代が到来したと話題になりました。2024年の世界の平均気温が産業革命前に比べ1.5度以上高くなるとの見通しもあります。我々を取り巻く外部環境も大きく流れが変わっています。

エンビプログループを取り巻く社会の潮流

長期トレンド



中期・短期トレンド

- ◆ グリーンバリューチェーン構築の要請
- ◆ 国際資源獲得競争の高まり
- ◆ 廃プラスチックに関連した社会課題の表面化
- ◆ 非ITビジネスにおけるデータ活用
- ◆ IoT, AI, Robotics活用事例の増加
- ◆ 人材獲得競争の高まり

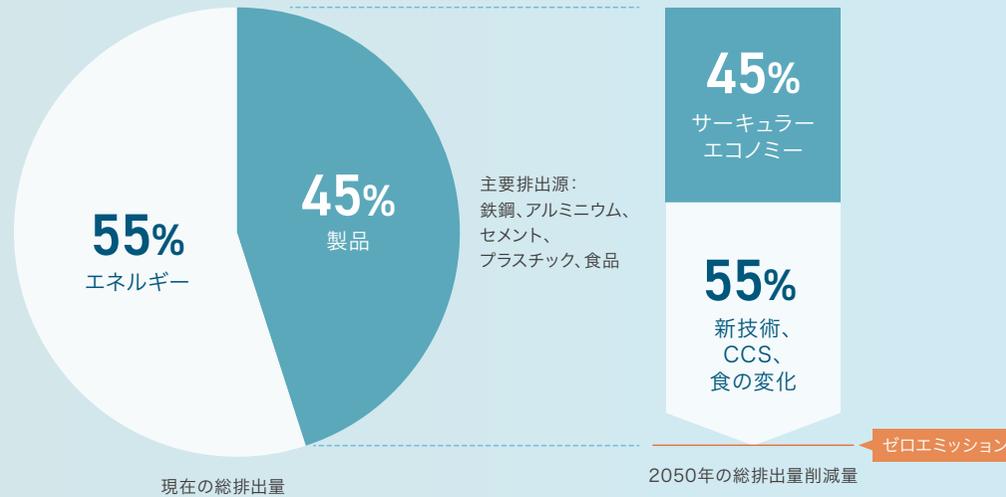
気候変動への 対応が差し迫る

ミッション実現のための マテリアリティ（重要課題）

カーボンニュートラル 2050達成に向けて

気候変動への対応として、社会からカーボンニュートラルへの要請にますます拍車がかかることが予想されます。カーボンニュートラルを実現するためには、経済活動の電化と使用電力の再エネ化に加え、サーキュラーエコノミーによって製品の製造・使用・廃棄といったライフサイクルを見直し、意図的に再設計することが求められています。

温室効果ガス排出の全体像：
見過ごされている排出に取り組む※1



エレン・マッカーサー財団※2によると、温室効果ガス全排出量のうち、再エネ化によって削減できる排出量は55%であり、残りの45%は製品の製造と使用に関連するものとされています。この45%の排出量削減は、サーキュラーエコノミーによって取り組むことができると言われています。日本では、温室効果ガス全排出量のうち、資源循環の取り組みにより、温室効果ガス削減に貢献できる余地がある部門の割合は約36%という試算もされています※3。

※1 出典：エレンマッカーサー財団「Completing the picture: How the circular economy tackles climate change」

※2 エレン・マッカーサー財団：サーキュラーエコノミーへの移行加速をビジョンとして2010年にイギリスで発足した組織。設立以来、情報発信による啓発活動や、国を超えたグローバルネットワークの構築など、多岐にわたる活動を行う。

※3 出典：環境省『第四次循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の第2回点検および循環経済工程表に関する参考資料集』

エンビプログループが目指すのは「あらゆるもののいのちを活かして使い回す」サステナブルな社会です。当社グループではRE100を推進し、鉄スクラップをはじめ、経済活動の電化を支えるために必要な非鉄金属・レアメタルなどのグリーンマテリアル^{*4}を生産しています。生産したグリーンマテリアルを動脈の調達・製造プロセスにつないでいくことでサーキュラーエコノミーを実現し、製品や素材の価値を高い状態のまま流通・循環し続けるためのサプライチェーン構築を目指しています。サーキュラーエコノミー関連市場は、国内外で今後大幅に拡大が見込まれ、日本国内では2030年に80兆円、2050年には120兆円を目指すと言われています。

サーキュラーエコノミーをリードする企業としてマテリアリティ（重要課題）を特定

テーマ	マテリアリティ(重要課題)	対応するSDGsの目標
グリーン マテリアルの 生産	<p>サプライチェーンにおける グリーンマテリアルの需要増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 電炉増設による鉄スクラップの需要増加 ② 電化による非鉄金属・レアメタルの 需要増加 ③ 廃プラスチックの高度な資源循環促進 	
生産性・DX	<p>生産プロセスにおける省人化 事業活動におけるデータ活用の促進</p>	
人材育成	<p>事業活動を推進する人材への投資</p>	

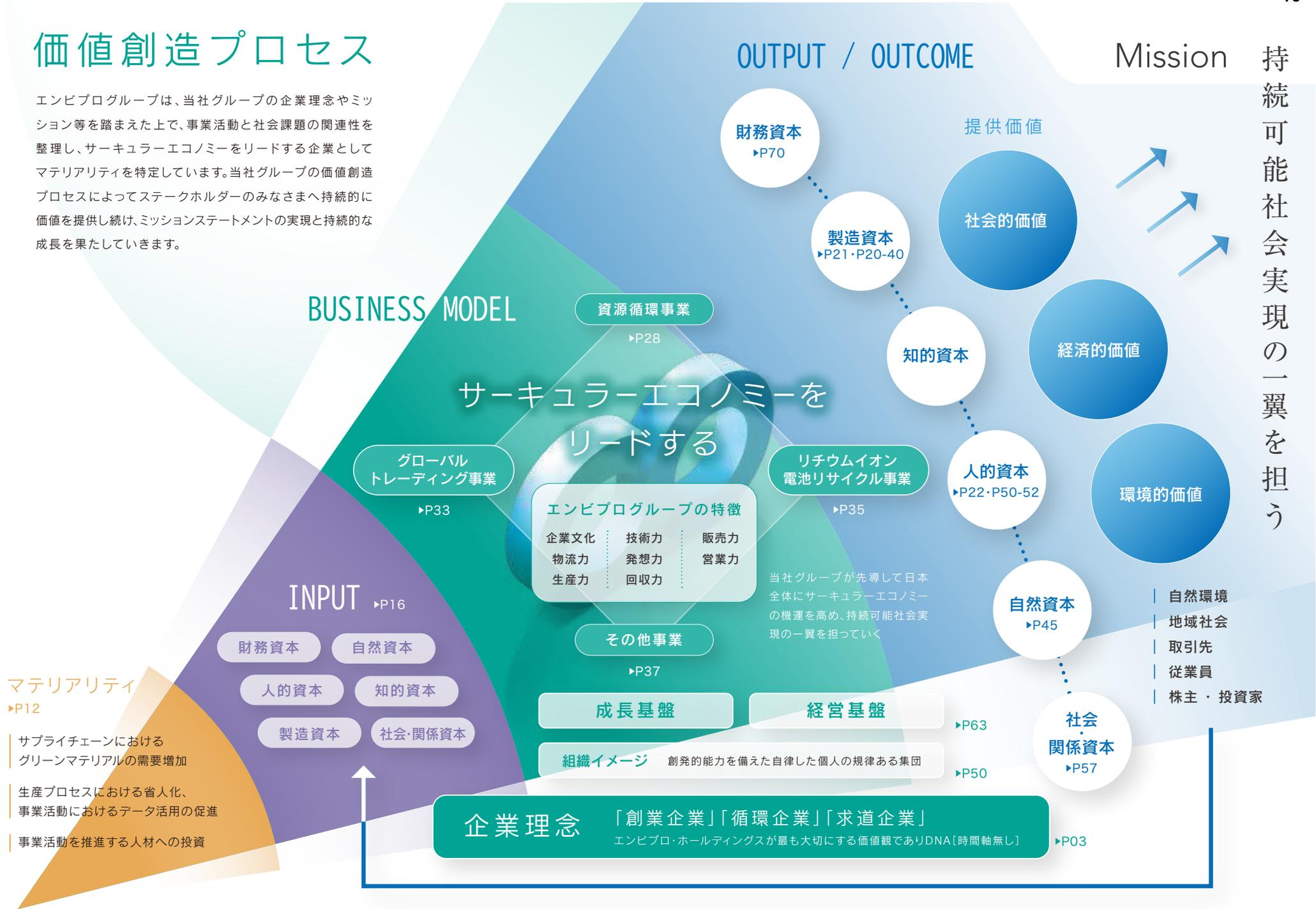
^{*}4 グリーンマテリアル：温室効果ガスの発生がない、もしくは、発生量が極めて少ない方法で地上資源（廃棄物）から作られる素材（再生原料・再生材料）

03
サーキュラーエコノミーを
広げていくために

価値創造プロセス

エンビプログループは、当社グループの企業理念やミッション等を踏まえた上で、事業活動と社会課題の関連性を整理し、サーキュラーエコノミーをリードする企業としてマテリアリティを特定しています。当社グループの価値創造プロセスによってステークホルダーのみならず持続的に価値を提供し続け、ミッションステートメントの実現と持続的な成長を果たしていきます。

持続可能社会実現の一翼を担う



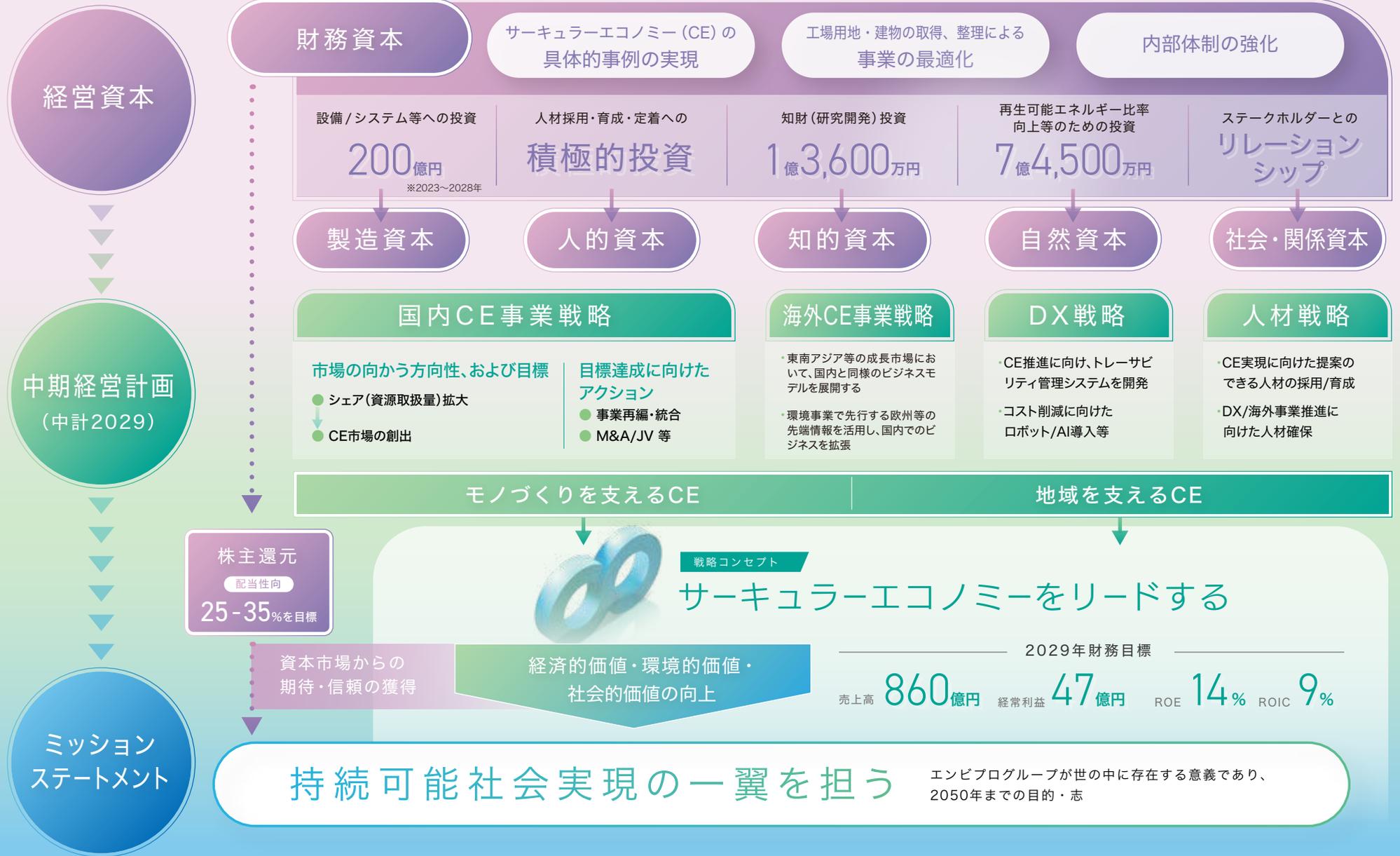
01 成長戦略

サステナビリティ経営と 6つの経営資本の関係

社会の持続可能性と自社の持続可能性を同時に達成するためには、6つの経営資本を偏りなく向上させる必要があります。

エンビプログループは、持続可能社会の実現に一翼を担うため、サステナビリティ経営の実践を通じて企業価値向上と社会課題解決の両立にグループを挙げて取り組んでいます。

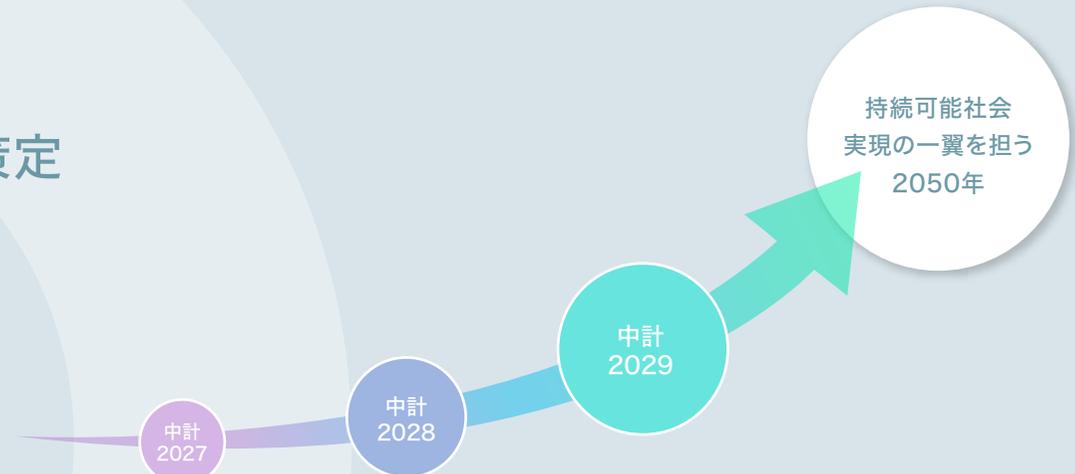
01 成長戦略



中期経営計画(中計2029)の策定

エンビプログループの事業環境は、2050年のカーボンニュートラル達成に大きな役割を持つサーキュラーエコノミー(循環経済・CE)の概念がサプライチェーン全般におよびはじめており、極めて低炭素なリサイクル原料(グリーンマテリアル)への需要は今後一層高まるものと考えています。

変革期を迎えている当社グループは、昨今の変化の激しい市況に柔軟に対応すべく、5年間の中期経営計画を毎期再考し、ローリング方式にて中期経営計画を策定しています。

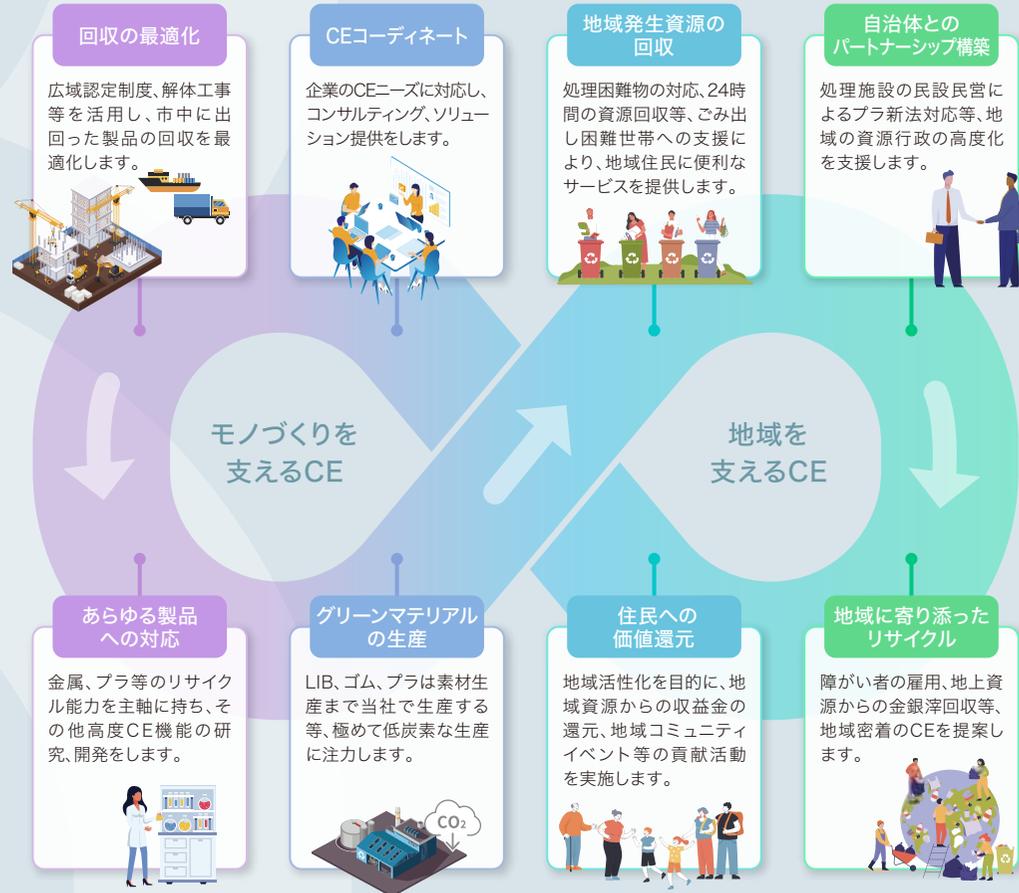


戦略CONCEPT

サーキュラーエコノミーをリードする

「サーキュラーエコノミーをリードする」という戦略コンセプトのもと、「モノづくりを支えるCE」「地域を支えるCE」の2つの戦略に分類し、CEの具体的な事例を他社に先駆けて数多く実現していくべく事業を推進しています。

「モノづくりを支えるCE」は、使用済み製品の広域回収から保管、高度リサイクル、環境データの見える化まで行います。一方で「地域を支えるCE」は都市ごみのCEのことであり、最終的に地方自治体のごみ行政に深く関与し、効率的かつ環境への貢献度が高い運営を実現していきますが時間を要するため、当面は「モノづくりを支えるCE」に注力していきます。

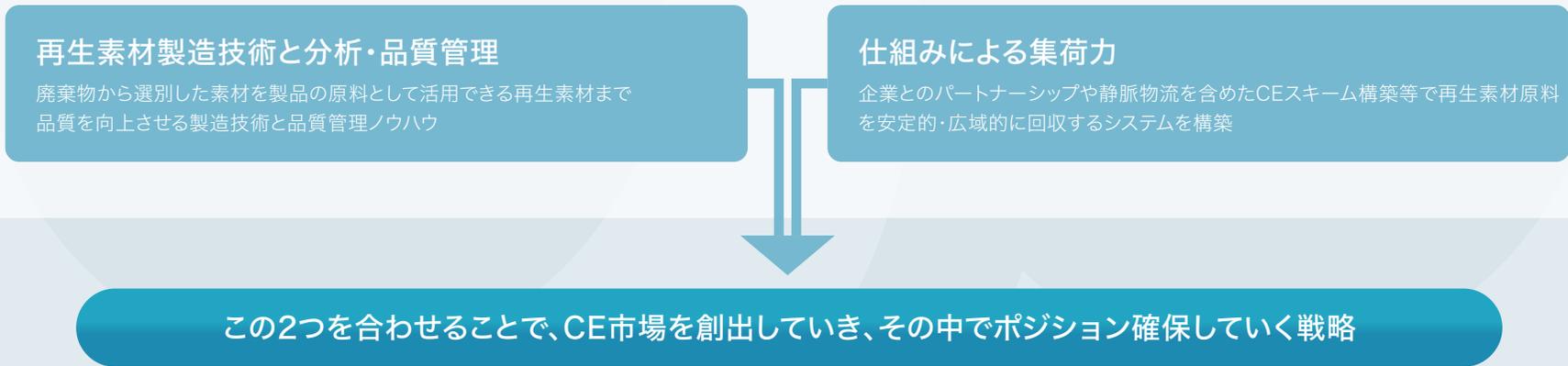


CEをリードするための強み・優位性と注力すべき戦略の方向性

当社の強み・優位性



注力すべき戦略の方向性



エンビプロがターゲットとする素材

近い未来、成長・拡大していく各市場において、再生素材の需要の高まりが予想されます。

エンビプログループではこれらに対応するため、代表的なベースメタル、プレシャスメタル、レアメタルの他、レアアース、ポリマーの分類でターゲット素材を定め、メーカー等の要求に見合った品質の再生素材を生産し、その用途開発も併せて行う計画です。

	 ベースメタル Fe Al Cu 鉄・アルミ・銅	 プレシャスメタル Au Ag Pt Pd 金・銀・白金族(プラチナ・パラジウム)	 レアメタル Li Ni Co リチウム・ニッケル・コバルト	 レアアース Nd Dy 重希土類(ネオジム・ジスプロシウム)	 ポリマー C プラスチック・ゴム
当 社 事 業	<ul style="list-style-type: none"> ■鉄・非鉄金属CE ■小型家電・家電CE ■解体CE 	<ul style="list-style-type: none"> ■焼却灰含有貴金属回収 ■電子・電気機器CE 	<ul style="list-style-type: none"> ■LIB to LIB (リチウムイオン電池CE) 	<ul style="list-style-type: none"> ■風力発電モーターCE ■高磁力モーターCE 	<ul style="list-style-type: none"> ■Tire to Tire(タイヤCE) ■ゴムCE ■プラスチックCE
家 電 市 場	●	●	●	●	●
自 動 車 市 場	●	●	●	●	●
焼 却 灰 市 場	●	●			
半 導 体 市 場	●	●	●		●
包 装 材 市 場					●
建 材 市 場	●				●

中計2029の財務目標

- 2024年6月期～2029年6月期の5年間で計算し、売上高CAGRは10.5%、経常利益CAGRは21.4%
- 中計2028では最終年である2028年6月期の目標利益を50億円としましたが、今回2029年6月期の経常利益を47億円に修正しています
- 今回より、M&Aによる売上利益の想定増額を除いた形で目標設定

◆ 前提条件(2024年7月以降)

鉄スクラップ	電気銅	金	
50,000円/t	1,500円/kg	11,000円/g	
銀	ニッケル	コバルト	為替
140,000円/kg	2,700円/kg	4,100円/kg	140円/USD

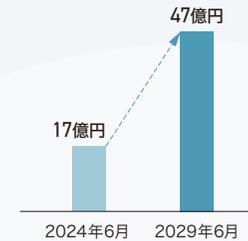
※ROIC=(経常利益×(1-実効税率))÷(自己資本+有利子負債)
 ※自己資本、有利子負債は期首期末の平均

	売上高	経常利益	ROE	ROIC
2029年6月期	860億円	47億円	14.0%	9.0%
2027年6月期	680億円	31億円	11.5%	—
2025年6月期	535億円	20億円	8.5%	—
2024年6月期	522億円	17億円	3.2%	5.8%

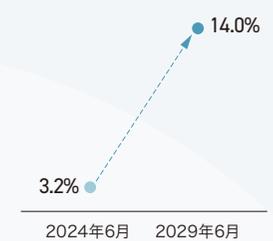
◆ 売上高



◆ 経営利益



◆ ROE



ROEと株主資本コストについて

- 当社グループのROEは市況に依存し、大きなボラティリティが生じています
- 株主資本コストを当社計算で8～9%としていますが、ROEが下回っています。ROEは純利益率、総資産回転率、財務レバレッジを改善することで高められますが、当社グループにおいては純利益率の向上を重点課題としています
- 独自技術・ノウハウ活用による利益率の高い事業の拡大・育成と、サービス事業比率の拡大により、EPSの伸長およびROEのボラティリティ低減を目指していきます



※10年間の月次データを用いてベータを算出 ※過去51年分のTOPIXのヒストリカルリターン



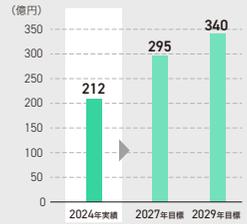
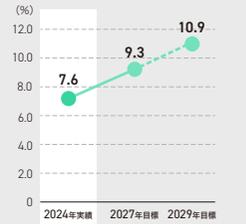
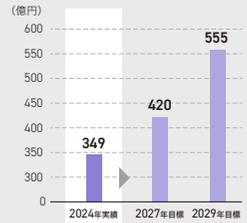
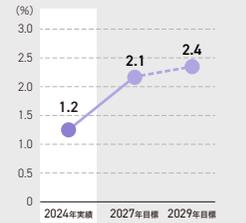
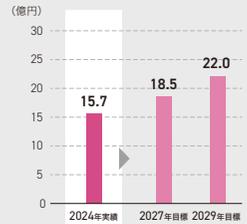
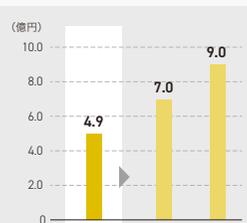
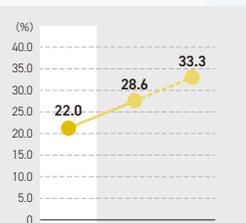
事業目標

利益率を高めるための事業ポートフォリオの選択と集中

- 2025～2026年は、機能強化、規模拡大を図る（リチウムイオン電池（LIB）リサイクルにおいては、2030年頃まで投資フェーズを継続）
- 2027～2029年は、投資回収、およびCE事業を拡大する
- M&A、JV設立等の投資活動により、前倒しでの目標達成を目指す

セグメント別の財務目標

- 資源循環事業は、仕組みによる集荷力強化とCEの具体的事例の実現が目標利益達成のカギ
- グローバルトレーディング事業は、資源流通事業のモデルチェンジによるV字回復、物流代行サービスの10%程度の安定成長が目標利益達成のカギ
- リチウムイオン電池リサイクル事業は、戦略事業として先行投資が続く。湿式製錬の実証プラントは現段階では中計に織り込んでいない

事業セグメント	注力事業	2025～2026年	2027～2029年	売上高	セグメント利益	利益率																								
 <p>資源循環 Resource Circulation Business</p>	<p>金属資源</p> <ul style="list-style-type: none"> ● リサイクルの高度化 ● リサイクル燃料事業へ投資 <p>焼却灰</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 落じん灰からの金銀滓*回収事業の増強 <p>解体</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 案件対応能力強化（有資格者増員） ● 提携先の拡大 <p>ポリマー</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 設備投資、R&D 	<ul style="list-style-type: none"> ● リサイクルの高度化 ● リサイクル燃料事業へ投資 	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品CE事業の拡大 ● 再資源化拠点の拡充 ● 主灰からの金銀滓回収事業に注力 ● ビルサーキュラー（グリーンスチールの循環） ● 樹脂、ゴムの再生素材供給 	 <p>(億円)</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><th>売上高</th></tr> <tr><td>2024年実績</td><td>212</td></tr> <tr><td>2027年目標</td><td>295</td></tr> <tr><td>2029年目標</td><td>340</td></tr> </table>	年	売上高	2024年実績	212	2027年目標	295	2029年目標	340	 <p>(億円)</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><th>セグメント利益</th></tr> <tr><td>2024年実績</td><td>16.2</td></tr> <tr><td>2027年目標</td><td>27.5</td></tr> <tr><td>2029年目標</td><td>37.0</td></tr> </table>	年	セグメント利益	2024年実績	16.2	2027年目標	27.5	2029年目標	37.0	 <p>(%)</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><th>利益率</th></tr> <tr><td>2024年実績</td><td>7.6</td></tr> <tr><td>2027年目標</td><td>9.3</td></tr> <tr><td>2029年目標</td><td>10.9</td></tr> </table>	年	利益率	2024年実績	7.6	2027年目標	9.3	2029年目標	10.9
年	売上高																													
2024年実績	212																													
2027年目標	295																													
2029年目標	340																													
年	セグメント利益																													
2024年実績	16.2																													
2027年目標	27.5																													
2029年目標	37.0																													
年	利益率																													
2024年実績	7.6																													
2027年目標	9.3																													
2029年目標	10.9																													
 <p>グローバルトレーディング Global Trading Business</p>	<p>資源貿易</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国内電炉との連携 <p>物流代行</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 営業エリアの拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内電炉との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外での事業投資 ● 商材の多様化 	 <p>(億円)</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><th>売上高</th></tr> <tr><td>2024年実績</td><td>349</td></tr> <tr><td>2027年目標</td><td>420</td></tr> <tr><td>2029年目標</td><td>555</td></tr> </table>	年	売上高	2024年実績	349	2027年目標	420	2029年目標	555	 <p>(億円)</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><th>セグメント利益</th></tr> <tr><td>2024年実績</td><td>4.1</td></tr> <tr><td>2027年目標</td><td>9.0</td></tr> <tr><td>2029年目標</td><td>13.5</td></tr> </table>	年	セグメント利益	2024年実績	4.1	2027年目標	9.0	2029年目標	13.5	 <p>(%)</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><th>利益率</th></tr> <tr><td>2024年実績</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>2027年目標</td><td>2.1</td></tr> <tr><td>2029年目標</td><td>2.4</td></tr> </table>	年	利益率	2024年実績	1.2	2027年目標	2.1	2029年目標	2.4
年	売上高																													
2024年実績	349																													
2027年目標	420																													
2029年目標	555																													
年	セグメント利益																													
2024年実績	4.1																													
2027年目標	9.0																													
2029年目標	13.5																													
年	利益率																													
2024年実績	1.2																													
2027年目標	2.1																													
2029年目標	2.4																													
 <p>リチウムイオン電池リサイクル Lithium-ion Battery Recycling Business</p>	<p>LIBリサイクル</p> <ul style="list-style-type: none"> ● BM関西プラント計画 ● BMの加工受託事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● BM関西プラント計画 ● BMの加工受託事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● BM製造拠点拡充 ● 溶媒抽出実証プラント稼働 	 <p>(億円)</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><th>売上高</th></tr> <tr><td>2024年実績</td><td>15.7</td></tr> <tr><td>2027年目標</td><td>18.5</td></tr> <tr><td>2029年目標</td><td>22.0</td></tr> </table>	年	売上高	2024年実績	15.7	2027年目標	18.5	2029年目標	22.0	 <p>(億円)</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><th>セグメント利益</th></tr> <tr><td>2024年実績</td><td>2.1</td></tr> <tr><td>2027年目標</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>2029年目標</td><td>3.0</td></tr> </table>	年	セグメント利益	2024年実績	2.1	2027年目標	1.5	2029年目標	3.0	 <p>(%)</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><th>利益率</th></tr> <tr><td>2024年実績</td><td>13.9</td></tr> <tr><td>2027年目標</td><td>8.1</td></tr> <tr><td>2029年目標</td><td>13.6</td></tr> </table>	年	利益率	2024年実績	13.9	2027年目標	8.1	2029年目標	13.6
年	売上高																													
2024年実績	15.7																													
2027年目標	18.5																													
2029年目標	22.0																													
年	セグメント利益																													
2024年実績	2.1																													
2027年目標	1.5																													
2029年目標	3.0																													
年	利益率																													
2024年実績	13.9																													
2027年目標	8.1																													
2029年目標	13.6																													
 <p>その他 Welfare Service Business for People with Disabilities Environment Management Consulting Business</p>	<p>障がい福祉サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 農福連携ビジネスの開発 ● 環福連携モデルの横展開 <p>環境経営コンサルティング</p> <ul style="list-style-type: none"> ● CEコンサルティングサービスの提供 ● 環境DXシステムの開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● 農福連携ビジネスの開発 ● 環福連携モデルの横展開 	<ul style="list-style-type: none"> ● 農福連携ビジネスの拠点拡充 ● 環福連携モデルの拠点拡充 ● CEコンサルティングサービスの拠点拡充 ● 環境DXシステムの拠点拡充 	 <p>(億円)</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><th>売上高</th></tr> <tr><td>2024年実績</td><td>4.9</td></tr> <tr><td>2027年目標</td><td>7.0</td></tr> <tr><td>2029年目標</td><td>9.0</td></tr> </table>	年	売上高	2024年実績	4.9	2027年目標	7.0	2029年目標	9.0	 <p>(億円)</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><th>セグメント利益</th></tr> <tr><td>2024年実績</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>2027年目標</td><td>2.0</td></tr> <tr><td>2029年目標</td><td>3.0</td></tr> </table>	年	セグメント利益	2024年実績	1.0	2027年目標	2.0	2029年目標	3.0	 <p>(%)</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><th>利益率</th></tr> <tr><td>2024年実績</td><td>22.0</td></tr> <tr><td>2027年目標</td><td>28.6</td></tr> <tr><td>2029年目標</td><td>33.3</td></tr> </table>	年	利益率	2024年実績	22.0	2027年目標	28.6	2029年目標	33.3
年	売上高																													
2024年実績	4.9																													
2027年目標	7.0																													
2029年目標	9.0																													
年	セグメント利益																													
2024年実績	1.0																													
2027年目標	2.0																													
2029年目標	3.0																													
年	利益率																													
2024年実績	22.0																													
2027年目標	28.6																													
2029年目標	33.3																													

*金銀滓とは金・銀・銅・プラチナ・パラジウムの混合物です

人的資本への投資

- 新卒採用、リファラル採用等の多様な採用手法を活用する
- 社内の独自指標の「成長できる喜び」をKPIとし、教育プログラムを拡充する
- 前期は定期昇給、ベースアップを合わせ、6.44%の昇給を実施した。今期以降も安定して高い水準を実施し、従業員への着実な還元を実施する
- 女性、外国人の活躍も注力し、女性管理職の人数等もKPIに設定した

持続的な企業価値向上と成長を実現するためには、健全な組織風土を醸成し、独自の企業文化を形成することを根底に置きながら、卓越した組織能力を構築することが重要だと認識しています。そのための組織イメージを「創発的能力を備えた、自律した個人の規律ある集団」としています。そして卓越した組織能力は、現場、本部で働くスタッフ一人ひとりが自ら課題を見つけ、その課題解決のために主体的かつチームで知恵を出し合い、工夫を重ね、改善に取り組んでいる環境が必要です。私たちはこの環境こそが、従業員のやりがいと幸福を感じる「生き生きと働く場」であると考えています。この環境を整えることで事業推進人材を100人創出し、持続的な企業価値向上に寄与していきます。

KGI		KPI	進捗(2024.6)	目標(2028.6)	
事業推進人材 100人創出	採用	中途採用と 新卒採用	事業推進人材採用 18人*	30人	
		採用手法の多様化	新卒採用	14人*	40人
			リファラル・カムバック採用	全社員の10.3%	全社員の20%
	育成	人材育成	事業推進人材育成	28人*	40人
		グループナレッジの共有	ビジネススクール満足度	95.3%	100%
			成長できる喜び	69.4% (2023.6)	90%
	定着	従業員満足	定着率	89.4%	95%
			定昇+ベア	5.62%	3%以上/年
			多様な人材の活躍	女性管理職比率	8.7%

*2023年6月期～2024年6月期の累計の人数を記載



ENVIPROGROUP BUSINESSES

エンビプログループの事業



事業の全体像

資源循環事業



廃棄物や資源物のリユース・リサイクル・リマニュファクチャリングを進めることで、限られた資源の有効活用と廃棄物の削減に取り組むとともに、廃棄物から再生素材を製造し、新たな価値を世の中に提供しています。

株式会社 エコネコル^{※1}



日東化工 株式会社^{※1}

NITTOKAKO

株式会社 エコデモ



株式会社 アビヅ^{※2}

ARBIZ

株式会社 富士エコサイクル^{※2}

※1 2024年7月1日付で、当社連結子会社である(株)エコネコルが(株)クロダリサイクルおよび(株)しんえこを吸収合併、同じく日東化工(株)が(株)東洋ゴムチップを吸収合併しています。
 ※2 持分法適用関連会社

グローバルトレーディング事業



日本を含めた世界各地で発生する金属スクラップ・その他資源物を多国間で流通させるとともに、お客様のニーズに合わせた中古車等の輸出代行サービスを提供しています。

株式会社 NEWSCON



株式会社 サイテラス



リチウムイオン電池 リサイクル事業

リチウムイオン電池をはじめとする充電式電池のリサイクルを通じて、コバルト、ニッケル、リチウムなどのレアメタルを回収することで、限りある資源の有効活用にご貢献しています。電池 to 電池のクローズドループの実現を目指しています。



株式会社 VOLTA



株式会社 J-Cycle

その他



障がい福祉サービス事業 環境経営コンサルティング事業

障がいのある方の就業や地域生活などにおける自立をサポートする「障がい福祉サービス事業」と、企業の環境戦略・GHG排出量削減計画の支援などを行う「環境経営コンサルティング事業」を展開しています。



● 障がい福祉サービス事業

株式会社 アストコ



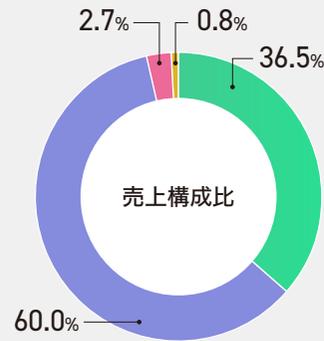
● 環境経営コンサルティング事業

株式会社
ブライティノベーション

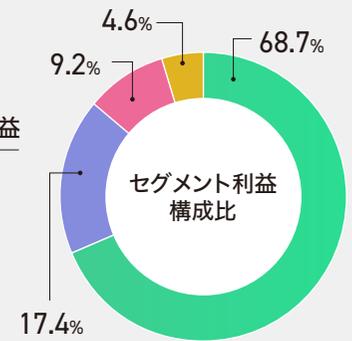


事業別構成 (2024年6月期)

売上高
522
億円



セグメント利益
17.8
億円



ハイライト HIGHLIGHTS

■ NEWSCONオランダ支店を新規開設、営業開始

グローバルトレーディング事業の中核を担う(株)NEWSCONでは、リサイクル資源の取扱量を2027年6月期に100万tまで増加させる目標を掲げています。目標達成に向けて、欧州からのリサイクル資源の欧州域内取引に加え、輸入、三国間貿易の取扱量増加を図ることを目的としてオランダ支店を開設しました。現地事業を通じて国際的な対応力を高め、海外取引の拡大を目指します。

■ 三井住友信託銀行と連携協定を締結

廃棄物回収から再資源化に課題を抱える自治体のほか、製造から再資源化・再利用に課題意識を抱える製品メーカー企業の皆様を三井住友信託銀行(株)より紹介いただき、当社が保有するサーキュラーモデル構築にかかる専門ノウハウの提供やリサイクル施設の運営・展開など、サーキュラーエコノミーへの移行に向けた必要なサポートを実施します。

■ 東京製鐵と協力し国内で鉄スクラップ由来のグリーンスチールの循環促進を開始

(株)NEWSCONが運用する兵庫県尼崎市の鉄スクラップ集荷ヤードを、東京製鐵(株)の関西サテライトヤードとして運用開始しました。バリューチェーンで連携しCO₂排出量削減と最適な資源循環の実現に貢献しています。

■ 気候変動分野の情報開示についてCDPスコア「A-」を獲得

■ 松本でプレシュレッダーを導入、破碎処理能力1.7倍に

(株)エコネコル松本支社の工場においてプレシュレッダーを導入し2024年1月より稼働を開始しました。前処理工程の効率化により破碎業務の処理能力が従来比1.7倍の30t/hとなり、扱う品目も拡大しました。



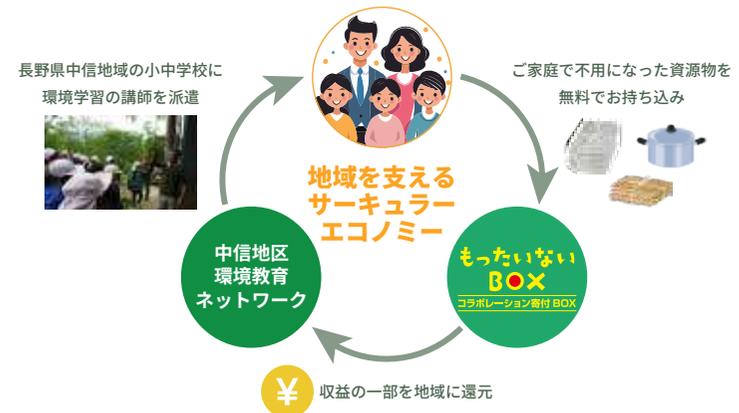
■ 最新選別機を3台導入し、プラスチック類のマテリアルリサイクル事業を拡大

(株)エコネコル静岡支社において、複数のセンサー機能を搭載した最新選別機を3台導入しました。



■ 信州の環境学習に役立てる資源回収ステーションを開始

2024年4月1日より、無人の資源回収ステーション「もったいないBOX」の1か所を、中信地区環境教育ネットワークと共同開設しました。回収した資源から得た収益の一部を、長野県中信地区の環境学習活動の運営資金として活用いただいています。



■ 片付け・解体工事を手掛けるエコデモを設立

2024年4月1日、(株)エコネコルにて片付け・解体工事を手掛ける(株)エコデモを新設しました。2024年9月30日には、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)から資本参加を受けました。

■ VOLTAが出資しLIBリサイクルの合併会社を設立

2024年5月15日、(株)VOLTAとMiracle Eternal PTE LTD.と三井物産(株)との間で、合併会社「(株)J-Cycle」設立に関する契約を締結しました。

HIGHLIGHTS

■ 金属資源循環企業ならびにポリマー資源循環企業を統合、サーキュラーエコノミーを推進する2つの組織が誕生

2024年7月1日を効力発生日として、金属資源循環事業ならびにポリマー資源循環事業においてグループ組織の再編を実施しました。連結子会社の統合により、サーキュラーエコノミー事業を推進する2つの組織が誕生しました。

● 金属資源循環

金属等の資源循環を行う(株)エコネコル、(株)クロダリサイクル、(株)しんえこの3社は、(株)エコネコルを存続企業として統合しました。事業規模拡大による案件対応力の強化とともに、経営資源の効率化、組織および事業合理化による収益力の強化とサーキュラーエコノミーのさらなる推進を目的としています。組織再編により、新工場の設立やM&Aの活用による広域な対応力のさらなる拡充を図っていきます。



● ポリマー資源循環

ゴム製品や樹脂製品の製造・販売を行う日東化工(株)と廃タイヤから再生ゴムの製造・販売等を行う(株)東洋ゴムチップは、日東化工(株)を存続会社として垂直統合しました。ポリマー(プラスチック・ゴム等)の資源循環を推進し、ゴム廃材の処理から製品製造までを一本化したサーキュラーエコノミー製品の上市および人的資本の最適化による事業拡大を目的としています。組織再編により、機能垂直統合によるワンストップの再生素材・製品生産を図っていきます。





資源循環事業

RESOURCE CIRCULATION BUSINESS

世界の資源消費量は増加し、資源不足や廃棄物の大量発生など多くの環境問題が浮き彫りになっています。エンビプログループではグリーンマテリアルを生産し、サプライチェーンに組み込むことでサーキュラーエコノミーを推進していきます。



金属、廃棄物リサイクル

カーボンニュートラル、資源枯渇等が社会課題となる中、欧州をはじめ世界各国でサーキュラーエコノミーが注目され、私たちエンビプログループが長年行ってきた金属リサイクルの重要性も再認識されています。

当社グループは、大型シュレッダーの導入をきっかけに複合材のリサイクル事業に参入しました。自動車、複合機、自動販売機、小型家電など、(株)エコネコルでは多いときに月間5,000tの原料を破碎処理しています。磁力選別によって鉄を回収し、非鉄金属とプラスチックは次工程で物理選別を繰り返し、それぞれの資源をグリーンマテリアルとして生産しています。



2024年6月期に導入した設備



(株)エコネコル松本工場 プレッシュレッダー



(株)エコネコル富士工場 センサー選別機

焼却灰等からの金銀滓^{※1}回収

都市ごみの焼却灰には微量の貴金属が含まれています。中でもストーカ式焼却炉の火格子から落下する落じん灰^{※2}には貴金属が濃縮された形で含まれており、当社グループではこの落じん灰等から金銀滓を回収しています。

※1 金銀滓とは金・銀・銅・プラチナ・パラジウムの混合物です。
 ※2 落じん灰とはごみを焼却した際に出る焼却灰の中で、ストーカ炉の火格子の隙間から落下する灰です。

- 01 再資源化率の向上
- 02 歳入増加と歳出減少
- 03 処分場の延命化

風力発電設備リサイクル拡大

北海道は風力発電所が非常に多く、洋上風力発電所の建設も進んでいます。現在、20年以上経過した設備の老朽化による撤去が年々増加しています。(株)エコネコル函館支社では、充実した加工設備を備えており、風力発電設備のリサイクルに積極的に取り組んでいます。特に、ブレード(羽の部分)のリサイクルでは、北海道外も含めた全国からの受け入れを積極的に進めています。鉄や特殊金属のリサイクルはもちろんのこと、廃プラスチック類や処理困難物のリサイクルにも取り組んでいます。



INTERVIEW

「いらぬもの」を「価値あるもの」へ
資源循環の新たな可能性を切り拓く

エコデモは、主に工場やプラントの設備解体、オフィスや病院の設備機器の片付けを通じて、「いらぬもの」を「価値あるもの」へと変換する事業を展開しています。当社の強みは、どんな設備・機械、どの什器・備品でも、片付けから解体までワンストップのサービスをご提供できることです。エンビプログループのリサイクルノウハウを活かし、片付け・解体工事の過程で発生する資源の価値を最大限に引き出します。さらに、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(株)からの出資と、日本機械リース販売(株)との連携により、中古設備のリユースルートを確認。金融機関と同業企業とのマッチアップによって、解体にとどまらず、資源循環の新たな可能性を切り拓くと同時に、お客様に安心してご依頼いただける体制を構築しました。当社が持続可能な事業経営において最も重視しているのが、「安全性」です。法改正が続くアスベストやPCBへの対応といった業界

特有の課題においても、上場企業グループとしての強固なガバナンス体制のもとで解決に臨んでいます。今後は実績を着実に積み上げながら、全国各地にパートナー企業を増やし、より多くのお客様にサービスを提供できる体制を整えていきます。さらに、5年以内に首都圏や九州エリアへの進出も予定し、特に北九州ではリサイクル資源循環の特区を活用した新たな事業展開も視野に入れています。当社の事業は、サーキュラーエコノミーにおいて入口的な役割を担っています。しかし、資源循環の円滑化を図るには、入口だけでなく、再生素材を世の中に流通させる「出口」部門との連携を強化する必要があります。最近、外資系企業を中心に環境負荷低減を重視した資材調達や事業検討が進んでいますが、今後はそうした環境意識の高いステークホルダーとの連携も深めながら、より環境に配慮した資源循環の実現を目指します。



PROFILE

株式会社エコデモ

代表取締役社長

遠藤 洋仁 HIROHITO ENDO

20年前に佐野マルカ(現:エコネコル)に入社、製造メーカー様の定期発生リサイクル材や入れ替え設備の撤去を担当。様々な業種のお客様とのやり取りを通して多種多様な経験を積む。エコネコル取締役 営業官掌 兼 事業開発部長を務め、2024年4月エコネコル事業開発部の事業を分離し設立されたエコデモの代表取締役社長に就任。一般社団法人日本資産評価士協会理事も務める。

資源循環事業

RESOURCE CIRCULATION BUSINESS



「もったいないBOX」

地域資源回収プラットフォーム「もったいないBOX」と地域密着の取り組み

長野県松本市にある(株)エコネコル松本支社では、地域資源の回収拠点として「もったいないBOXステーション」を長野県中信地区に23か所設置しています。同支社では、安曇野市で資源リサイクル施設「エコネコルあづみ野プラザ」を運営しています。ステーションやプラザの利便性の向上とともに回収量は年々増加しており、回収された資源物の収益の一部を地域に還元しています。今後も地域連携を積極的に行い、地域を支えるサーキュラーエコノミーの役割を担っていきます。

もったいない
BOX回収品目



古着



古紙



アルミ缶



金属



廃プラから低炭素燃料の製造 (RPF)

RPF※は、マテリアルリサイクルの困難な廃プラスチック類と紙ごみ類を主原料に圧縮してつくる固形燃料で、品質が安定しており、石炭などの燃料に比べて大幅にCO₂排出量を削減できる環境配慮型燃料です。(株)エコネコルでは年間24,000tほどのRPFを生産し、ボイラー燃料用として製紙会社を中心に継続的に供給しています。現在、工場は24時間稼働による生産を行い、供給先の企業も拡大していく計画で、今後さらなる増産体制の構築を目指しています。

※ RPFとはRefuse derived paper and plastics densified Fuelの略称であり、主に産業系廃棄物のうち、マテリアルリサイクルが困難な古紙および廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料です。



RPF

CONVERSATION

経営統合によるシナジーで
ポリマーの資源循環の未来を拓く経営統合で製品の付加価値を追求し
再生素材メーカーとしてさらに前進

日東化工では、工業用ゴムや樹脂製品の製造・販売、弾性舗装材の製造・販売・施工を手掛けています。2024年に(株)東洋ゴムチップおよび湘南エヌテイケー(株)と経営統合し、現在は湘南工場と前橋工場の2拠点でポリマーの資源循環を展開しています。前橋工場(旧:(株)東洋ゴムチップ)では、使用済みの大型タイヤやゴム部品メーカーからの工業廃材を原料とし、ゴムチップやゴム粉等を生産。年間6,000tの廃タイヤと2,000tの工程廃材を処理する高い生産能力を有し、人工芝メーカーなど大手顧客との安定的な取り引きを維持。公園や保育園向けの弾性舗装材用カラーゴムチップの販売・施工も、本州のみならず九州全域や沖縄に至るまで幅広く手掛けています。今回の経営統合により、調達面では共通資材の価格最適化が進み、技術面では湘南工場のエンジニアとの協働による設備メンテナンス体制の強化を実現。従来は素材提供に特化していた営業活動も、湘南工場の製品群と組み合わせ、より幅広い提案が可能となりました。今後は湘南工場の配合技術を活かし、これまで再生が困難とされてきたフッ素系ゴムなどの素材の再生処理にも取り組んでいく考えです。

湘南工場の地の利を活かして広がる
樹脂リサイクルの新たな可能性

一方、湘南工場では、前橋工場で作ったタイヤを破砕したゴム粉を原料として、養生用のゴムマットや、タイヤメーカー向けのゴムコンパウンド、ゴムシートなどの製造・販売を手掛けています。湘南工場は、首都圏の物流の要衝に位置しているため、今後様々な事業を幅広く展開していく上で、営業面においても、集荷や出荷などの物流面においても優位性を感じられることと思います。当社では、今回の経営統合により、前橋工場が持つリサイクル技術と、湘南工場の配合設計・ミキシング・成形技術を融合することで、従来よりも付加価値の高い、より高度な再生素材メーカーを目指します。なかでも、産業界における資源循環への意識が高まりつつある中で、自動車部品メーカーからのニーズに着目。自動車の窓枠やエンジンルームなどに使うゴムの工程廃材を再生し、高品質な製品として市場に還元する取り組みを推進しています。また、グループ各社との連携強化にも注力し、特に(株)エコネコルの持つ強力な集荷・選別機能と、当社の技術を組み合わせることで、ポリマーCEの新たな可能性を追求します。



PROFILE

日東化工株式会社
執行役員

小平 英希
HIDEKI KODAIRA

1993年4月日東化工入社。情報システムや経理業務を担当。2013年4月経営管理室長、2023年9月管理部長を経て2024年7月執行役員就任。
経理業務を通じてメタな視点で効率的な運営体制構築に取り組む。



PROFILE

日東化工株式会社
部長

小板橋 勝宏
KATSUHIRO KOITABASHI

1992年12月前身の東洋防水布製造に入社。購買・デリバリ業務を担当。6度の社名変更がありその中で営業部長、製造部長、西日本事業部長を経て2024年10月RC製造部長就任。
廃タイヤ業界に精通しており、ゴムのサーキュラーエコノミー事業の加速化を図る。

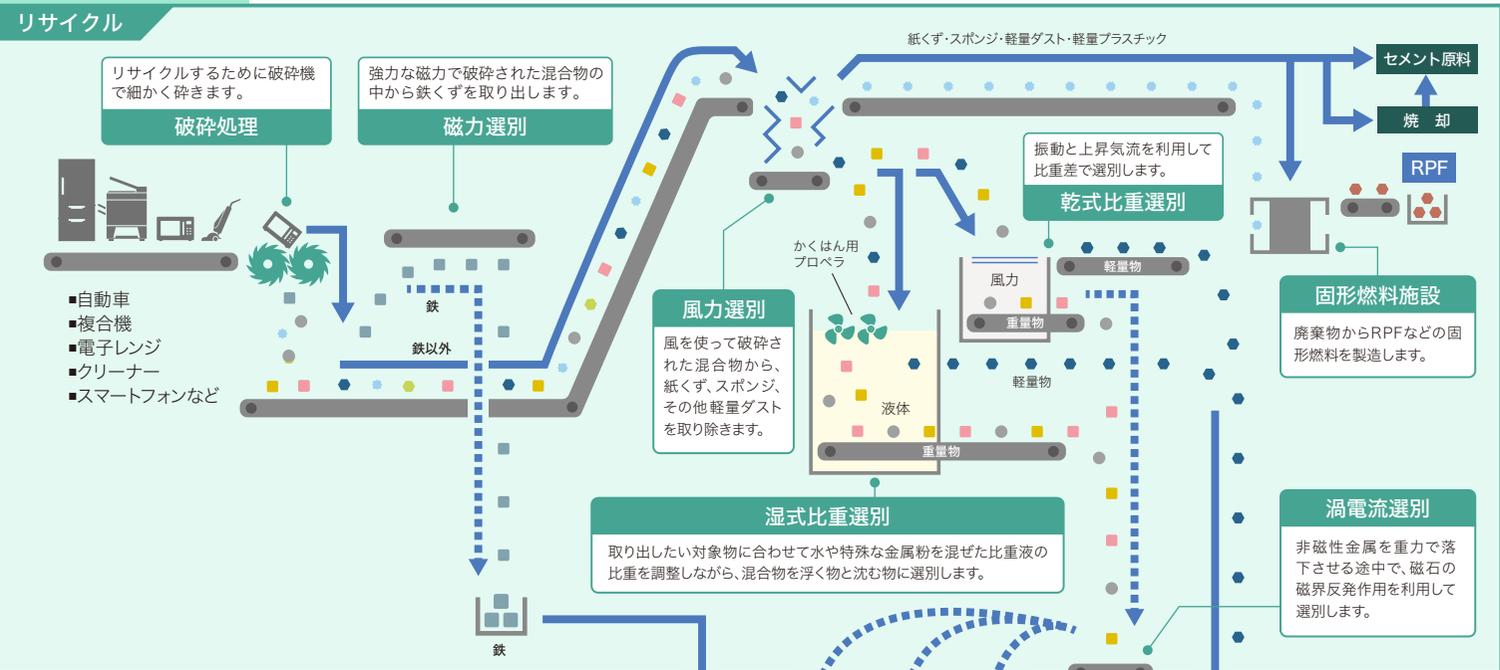
資源循環の処理・加工フロー

INPUT 地上資源(廃棄物)



選別

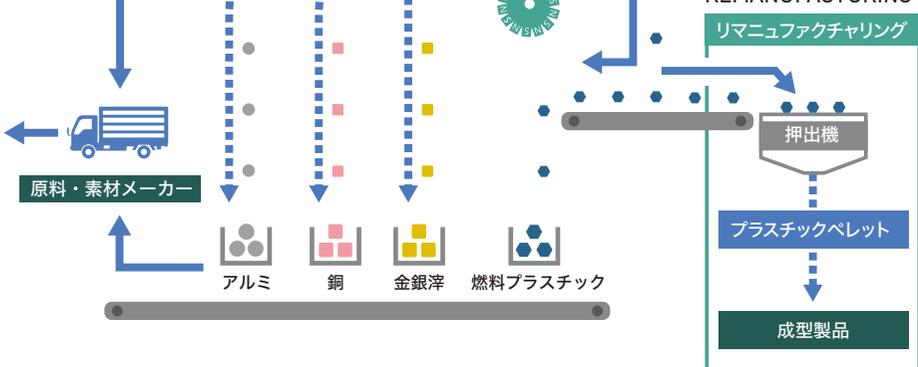
RECYCLE



REUSE



GLOBAL TRADING



OUTPUT 資源の再価値化





グローバル トレーディング 事業

RESOURCE CIRCULATION
BUSINESS

エンビプログループでは、リサイクル資源を需要のある国々に最適な方法で届け、国際的視野を持った資源循環を実現しています。今後も事業モデルを発展させ、サーキュラーエコノミーを世界に拡大していきます。



INTERVIEW

グローバルな視点で持続可能な物流モデルを追求し 適材適所のリサイクル資源循環を実現する

NEWSCONは、エンビプログループの海外事業を担う会社として、リサイクル資源の国内外におけるトレーディングを展開。グループのアンテナ機能として、国内で収まりきれないリサイクル資源を適切な需要先へと橋渡しする役割を担い、グローバルな資源循環の実現に貢献しています。2023年には、オランダ・ロッテルダムに支店を開設。ヨーロッパにおけるリサイクルの先進的な取り組みを日本に取り入れる一方で、ヨーロッパで処理しきれない資源を日本で適正処理するなど、双方向の資源循環を促進しています。また、日本法人の現地工場との連携により、携帯電話や家電から回収される基板の再資源化など、新たな取り組みも開始しています。近年、国内外の企業がリサイクル材の活用を重視し始めたことから、当社では従来の鉄スクラップ中心のビジネスモデルから、プラスチックやゴムといった新たな商材への展開を進めています。例えば、アメリカから

タイヤチップを石炭の代替として輸入したり、海外で生産されたリサイクル半製品を日本のメーカーに提供したりするなど、新しい循環の形を創出しています。また、国内では東京製鐵(株)との協業により、サテライトヤードを展開。全国各地のリサイクル事業者から集めた鉄スクラップを船舶輸送することで、物流の効率化とCO₂削減を図っています。こうした取り組みは、2024年問題によってトラック輸送に制限が課せられた中で、持続可能な物流モデルとして注目されています。当社は「世界を舞台に未来を作る」、「世界を舞台に新しいビジネスを創造する」をコンセプトに掲げ、国や地域の枠を超えて、リサイクル資源を必要とする場所に適切に届けることを使命としています。カーボンニュートラルへの貢献もグローバルな視野で捉えています。今後も、世界各地のニーズに応じた最適な資源循環の実現を目指し、挑戦し続けていきます。



PROFILE

株式会社NEWSCON
代表取締役社長
妙見 英樹 HIDEKI YOSHIMI

2018年7月エンビプロ・ホールディングス入社。エコネコルの取締役などを経て、2020年4月にエコネコルのグローバル資源循環事業を分割承継して設立したNEWSCONの代表取締役役に就任し、幅広いリサイクル材の貿易事業を手掛ける。

INTERVIEW

国境なき総合物流企業として事業モデルのさらなる発展を目指す

サイテラスは、中古車・中古パーツの物流代行を通じてリユース製品の国際流通を支える事業を手掛けています。主力事業である物流代行サービスでは、通関手続きからコンテナの手配、積み込みまでをワンストップで提供し、お客様のニーズに応じた最適な輸出ソリューションを実現しています。当社の強みは、長年培ってきた船会社とのネットワークを活かした競争力のある価格設定と、きめ細やかな対応力にあります。これらの強みを基盤に、ドバイやアフリカを中心に世界各国のお客様との取引を拡大し、文字どおり「国境なき総合物流」を実践しています。サーキュラーエコノミーの観点からみると、中古車・中古パーツの国際

流通を促進するという事業そのものが、世界視野のリユース・リサイクルの推進に貢献していると自負しています。特に発展途上国への中古車輸出は、単なるビジネスではなく、各国の経済発展を支える重要な役割を果たしています。今後は、この事業モデルをさらに発展させ、中古車業界以外への展開も視野に入れつつ、循環型社会の実現に向けた取り組みを加速していきます。持続可能な事業経営において、最も重要なのは「人」です。当社では、海外協力隊経験者など、国際貢献に高い意識を持つ人材を積極的に採用し、OJTによる丁寧な育成を行っています。また、働きやすい環境づくりと適正な待遇の提供に努め、社員

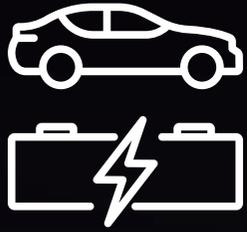
一人ひとりが成長を実感できる職場づくりを推進しています。今後は、既存事業の強化に加え、新たな業界へのアプローチも積極的に推進し、私たちの持つ物流ノウハウと、通関業としての専門性を活かして、より幅広い分野で循環型社会の実現に貢献していきたいと考えています。そして、「国境なき総合物流企業」として、エンビプログループが掲げる「サーキュラーエコノミーをリードする」という目標の達成と、持続可能な社会の実現に貢献します。

PROFILE

株式会社サイテラス
代表取締役社長
鈴木 健朗 KENRO SUZUKI

2006年4月佐野マルカ(現:エコネコル)入社。3WMへ転籍後役員などを経て、2022年9月よりサイテラス代表取締役社長を務める。学びを大切にし、様々な資格を持つ。





リチウムイオン電池リサイクル事業

LITHIUM-ION BATTERY RECYCLING BUSINESS

電化社会の進展に備え、環境に配慮したリチウムイオン電池 (LIB) リサイクルの重要性が高まっています。エンビプログループでは電池to電池のクローズドループの実現を目指して、電池のサーキュラーエコノミーを描いていきます。

02 一事業 (リチウムイオン電池リサイクル事業)



LIBリサイクルによるブラックマス生産・有価物回収

LIBの正極材には希少金属であるコバルト・ニッケル・リチウム等が含まれています。LIBを加熱後に破碎し、選別を行い希少金属の混合物であるブラックマス※1を回収しています。また負極の集電体で使用されている銅の回収も行っています。(株)VOLTAは設立以来培ってきたノウハウを活かして回収した高品質な金属類を各製錬メーカーへ販売しています。2024年には茨城県に工場を新設し、生産能力を大きく向上させました。またLIBごとに生産設備の調整を行い、最適なリサイクルを実施しています。



ブラックマス等、LIBリサイクルで回収できる金属類

LIBのリサイクルプロセス

処理の対象となる電池



車載用

(EV、HEV、PHEVなど)



シリンダ型

(PC、電動工具、電動自転車など)



角型・ラミネート型

(携帯電話など)



ESS用

(家庭用、産業用蓄電池など)

プラントでのリサイクルプロセス



※1 ブラックマス / 活物質:コバルト、ニッケル、リチウムの濃縮滓

※2 加熱処理で電解液を蒸発させることで破碎・選別までを連続ラインで対応

INTERVIEW



茨城工場の稼働によって踏み出した新たな一歩 電池to電池のクローズドループの実現を目指して

VOLTAでは、2024年9月から茨城工場が稼働を開始し、新たな一歩を踏み出しました。茨城工場の設立は、短期的には電池メーカーの工程スクラップ処理の需要に応えると同時に、中長期的には人口集積地である関東圏から発生する使用済みリチウムイオン電池の処理を見据えた戦略的な判断でした。その結果、入荷から加工、出荷までを一貫して行える体制を構築し、効率化を実現することができました。LIBの処理時に発生する粉塵の抑制にも、これまで以上に配慮しています。さらに、同工場内にエンビプロHDの研究室が設立されることで、生産したブラックマスの分析結果を従来よりもスピーディに取得でき、加工から販売までのリードタイムを短縮できると期待しています。

当社の強みは、グループ会社である(株)エコネコルとの連携により、電池本体だけでなく、付属する筐体や

外装のプラスチック、鉄など、あらゆる材料を同一敷地内でリサイクルできる体制が整っていることです。早い段階からトライアンドエラーを重ねてきた技術力と、厳格な安全管理体制も、他社との大きな差別化要因となっています。従来は埋立処理されていたLFP電池、LMO電池等のニッケルや、コバルトの含有率が低くて環境負荷が低いLIBの扱いも増やし、再資源化を図ります。バッテリーパスポートに対応した情報管理体制の構築についても、DX推進部と連携しながら年内に生産管理システムを導入することで、生産したブラックマスの情報管理を徹底していきます。また、今後は使用済み電池の発生量の本格的な増加が見込まれるため、先行投資による事業基盤の確立と、技術力の向上を図ります。そして、少数精鋭チームの団結力を活かし、持続可能な社会の実現に向けて事業のさらなる発展を目指します。



PROFILE

株式会社VOLTA

代表取締役社長

今井 健太 KENTA IMAI

2005年3月佐野マルカ(現:エコネコル)入社。2006年6月3WMに転籍し、2011年4月同社代表取締役役に就任。現在はエンビプロ・ホールディングス執行役員(2020年7月就任)、VOLTA代表取締役社長(2021年3月就任)、J-Cycle代表取締役社長(2024年5月就任)として当社グループのLIBリサイクル分野を一手に担う。

リチウムイオン電池 リサイクル事業

LITHIUM-ION BATTERY RECYCLING BUSINESS





障がい福祉 サービス事業

WELFARE SERVICE
BUSINESS FOR PEOPLE
WITH DISABILITIES

少子高齢化が進み、地域雇用の問題や、労働人口の減少が大きな社会課題となっています。エンビプログループでは、障がいのある方の就業や地域生活などにおける自立を支援しています。リサイクルおよび農業と、就労機会を望む方を結ぶ福祉連携を進め、地域の雇用と就労の課題解決を両立していきます。

エコミット(就労継続支援B型事業)

一般企業で働くことが難しくても、社会の一員として自信と生きがいを持って社会参加できる場として、当社グループや地域の企業、農家などと連携し、作業の実施と、作業に応じた工賃を支給しています。



ブライト(就労移行支援事業)

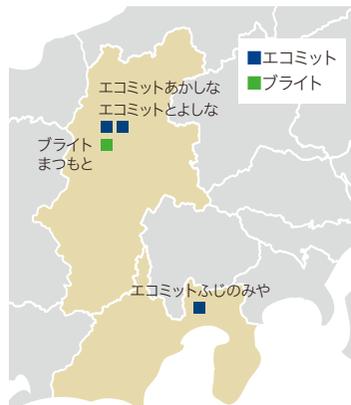
就職を目指す障がいのある方に、就職に役立つカリキュラムや就職活動のサポートを実施しています。また就職後も長く働き続けられるよう、職場定着支援活動にも取り組んでいます。



サテライトワーク

障がい者雇用をお考えの企業の相談やサポートを行う事業です。

(株)アストコ事業所



延べ利用者数



※2024年6月に閉所したブライトさいたまの利用者数も含む

2024年6月期実績

■ 平均工賃(就労継続支援B型事業)

事業所	平均工賃
エコミットあかしな	28,000円
エコミットとよしな	27,000円
エコミットふじのみや	25,000円

※工賃100円以下切り捨て

■ 就職者数(就労移行支援事業)

事業所	就職者数
ブライトまつもと	11名



PROFILE

株式会社アストコ 代表取締役社長
野村 智恵美 CHIEMI NOMURA

2003年信州大学医療技術短期大学卒業後、作業療法士として障がい福祉事業に従事する。2019年アストコ入社、2022年同社マネジャーを経て2023年7月代表取締役就任。小学生と中学生の子育てにも奮闘中。

環福連携

パソコン解体等から
資源を回収し環境問題の
解決に取り組むモデル

(株)アストコで運営している「エコミットとよしな」「エコミットふじのみや」の2事業所では、グループ会社と連携しリサイクルの作業を実施しています。主な内容としてはパソコンなどのOA機器の分離分別を、工具を使いながら行っています。基板等に希少金属が使われており、しっかりと分別することで次の製品に生かすことができます。また、被覆線の剥離作業では中身の銅線を取り出したり、様々なものを破砕した中から希少金属等を手作業で拾い上げたりと、リサイクルにつなげることができています。

これらの作業は、事業所をご利用いただく障がいのある方にとってやりがいのある仕事となっております。また環境にも役立つ取り組みができています。



農福連携

農業に従事することで社会参画を促し
農業の諸課題を解決するモデル

(株)アストコでは、地域の農家や自社農園での野菜栽培など、農業分野で活躍することを通じ、障がいのある方が自信や生きがいを持って働くことを支援しています。これらの取り組みは農業分野の深刻な担い手不足の解消にも寄与しています。「エコミットあかしな」では、キュウリやホウレンソウ、玉ねぎなどを栽培し、JAおよび地元小売店等への出品を通して地産地消の推進や、地域の販売会への参加など、地域との交流にも積極的に取り組んでいます。



2023年10月には当社グループのリサイクル施設「あづみ野プラザ」で開催した『わっこマルシェ』にも出品をしています。▶ [詳細はP57 \(ESGページ\)](#)

障がい福祉サービス事業

WELFARE SERVICE BUSINESS FOR PEOPLE
WITH DISABILITIES

サーキュラーエコノミーへの移行を支援

欧州で進む拡大生産者責任の強化や国内における資源自律経済戦略策定など、サーキュラーエコノミーへの移行に向けた社会要請が高まっています。また、環境・サステナビリティ対応やサーキュラーエコノミーの実現には、デジタル技術の活用による環境価値の見える化・生産性向上とコストの削減・モノの動きや性状の補足と公開などが重要とされています。同社では、コンサルティングサービスにデジタルツールを付加することで支援内容を強化しています。

グループのソリューションと連携したコンサルティング

エンビプログループのLIBリサイクル会社である(株)VOLTAと連携したサービス事例では、使用済み蓄電池の広域回収モデル(CEスキーム構築)コンサルティングサービスに加え、サステナビリティDXシステムによる環境価値の見える化までコンサルティング、ソリューションおよびDXまで含めた一貫したサービス提供を行っています。



CEスキーム構築 (広域認定コンサルティング)

1. 事前準備・事前確認
2. 広域認定スキーム構築
3. 申請・審査

LIB再生素材の製造と動脈への供給 (VOLTA)

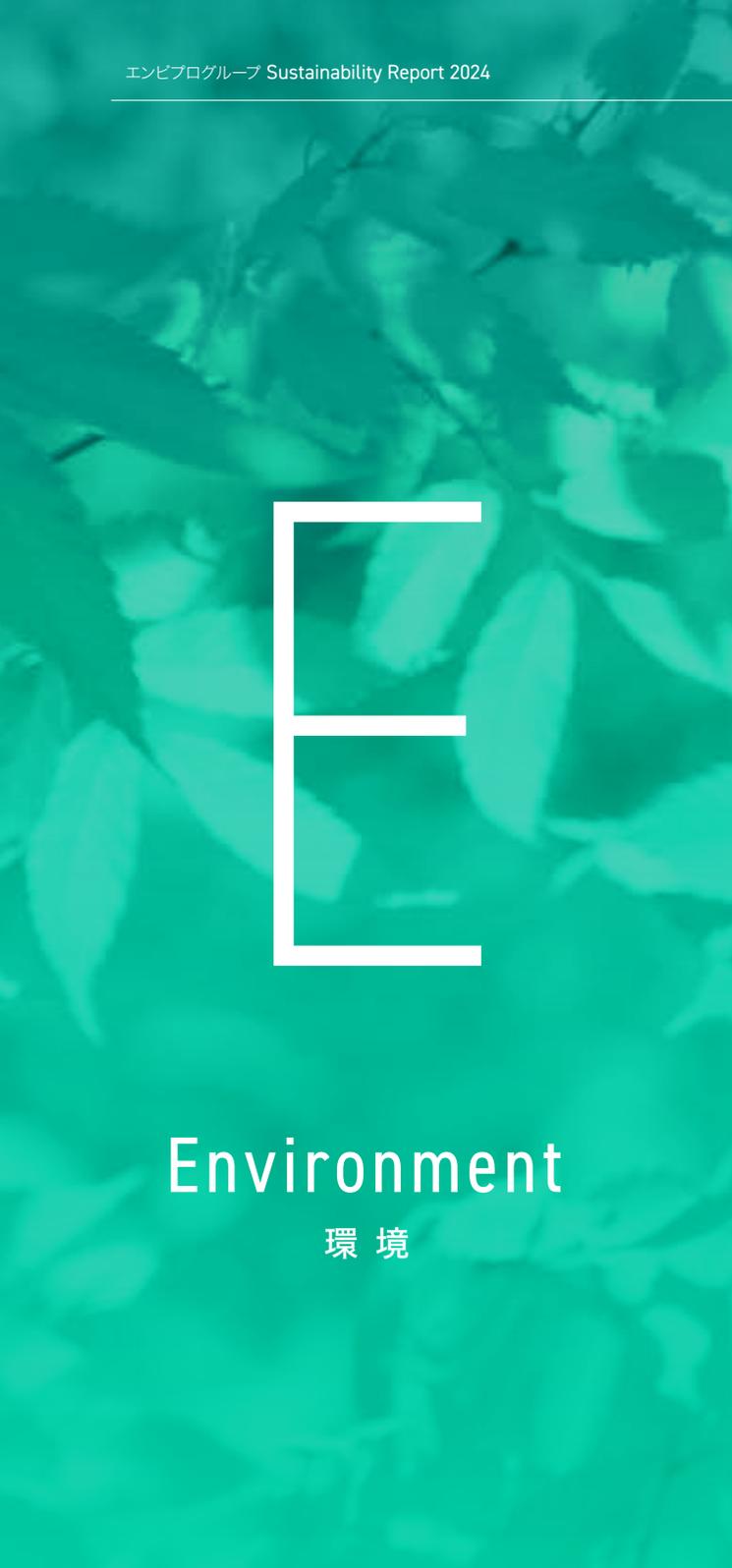
1. 物流会社と連携した全国エリアでの対象製品の回収
2. 一次集荷拠点での対象製品評価によるリユース品の仕分け・解体・保管
3. 独自技術・ノウハウで再生素材を製造し動脈へ供給

環境DXシステムによる 環境価値の見える化

1. GHG排出量算定
2. 企業活動を指標で定量化
3. 再生素材の由来を追跡

環境経営 コンサルティング事業

ENVIRONMENT MANAGEMENT
CONSULTING BUSINESS



E

Environment

環境



S

Social

社会



G

Governance

ガバナンス

再資源化率目標

2030年6月

96%

2040年6月

98%

CO₂削減目標

	基準年	目標年 2028.6	目標年 2050.6
Scope1	2018.6	64%	100% ネットゼロ
Scope2	2018.6		
Scope3	2023.6	12.5%	—

使用電力の再生可能エネルギー比率目標

2030年までに

100%

従業員満足度

仕事を通じて成長できる喜びを感じている

前年比 +1.6ポイント

71%

(2024年8月)

女性管理職比率目標

2028年6月

20%

女性取締役比率

9.1%

(2024年9月末)

社外取締役比率

54.5%

(2024年9月末)

当社は社外取締役選任基準を策定し開示しています。また、同基準に基づき、独立社外取締役の独立性判断基準等の要件を満たす者を社外取締役に選任しています。

Environment

SDGsの達成に向けた様々な取り組み

エンビプログループのSDGsの考え方

エンビプログループでは、その事業特性と「持続可能社会実現の一翼を担う」というミッションステートメントに整合するSDGsを洗い出し、それらを中心とするSDGsの達成に向けた様々な活動に取り組んでいます。

すべての取り組みを、 すべてのパートナーと共に



SDGsの達成に向けて、グループはもちろんサプライチェーンを構成する企業や行政機関、地域社会、市民との協働を進めています。

パートナーシップ

企業グループや国際イニシアチブへの参加を通して、持続可能な社会の実現に向けたパートナーシップを拡大しています。

- JCLP(日本気候リーダーズ・パートナーシップ)
- RE100^{※1}
- CDP^{※2}認定プロバイダー
- CPs(サーキュラーパートナーズ)
- CLOMA(クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス)
- JCI(気候変動イニシアチブ)
- J4CE(循環経済パートナーシップ)

※1 RE100… 100% Renewable Electricityの通称。事業運営に要する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が加盟する国際イニシアチブ

※2 CDP …… 気候変動対応情報の開示に関する国際イニシアチブ

Economy

経済への貢献

貧困 技術革新



当社グループでは、高品質な自動車等を世界中の必要とされる場所へ流通させることで、環境負荷の低減と、必要とする国々の経済発展に寄与しています。



(株)エンビプロ・ホールディングスでは、廃LIBからレアメタルであるコバルト、ニッケル、リチウムを高純度に回収する技術や、焼却灰からの効率的な貴金属回収技術の開発および分析精度向上に取り組んでいます。ポリマーの分野においてもラボを立ち上げ、サーキュラーエコノミーや脱炭素社会の根幹を成す技術の発展に貢献しています。

Social 社会への貢献

- 健康
- 教育
- ジェンダー
- 労働環境
- 平等
- まちづくり



安全や環境基準を満たした工場での適正処理により、土壌汚染および水質汚染を防止しています。また、感染症対策としてワクチン接種の補助制定や、検温機器・アルコール消毒液の設置などグループ全体で取り組んでいます。



(株)アストコでは、障がいのある方が社会の一員として自信と生きがいを持って社会参加できるよう、質の高い教育の場を提供しています。



時短正社員制度や在宅勤務などの制度を導入し、子育てや介護中の社員などが最適な働き方を選択できる環境を提供しています。



エンビプログループでは新卒採用をはじめ、従来から取り組んでいる障がい者雇用と併せて、様々な人の働きがいのある雇用を推進しています。また、工場での労働災害防止に徹底して取り組み、社員の安全を守っていきます。



就労移行支援事業や就労継続支援B型事業などを通じて、障がいのある方々が質の高い仕事を継続して行えるよう支援をしています。



各家庭で発生した廃棄物や不用品の回収・リサイクルを行うほか、工場では地域の障がい者の雇用を推進しており、リサイクルと雇用を通して地域の活性化と持続可能なまちづくりに貢献しています。

Biosphere 環境への貢献

- エネルギー
- 消費と生産
- 気候変動
- 海洋資源



2018年7月に「RE100」に加盟し、2030年までに事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーにする目標を掲げています。各工場で使用する電力を、再生可能エネルギーに切り替えるほか、工場の屋根に太陽光パネルを設置するなど、再生可能エネルギー発電設備の導入にも取り組んでいます。



当社グループはサーキュラーエコノミーを推進し、バリューチェーン全体での製品使用の最大化と資源価値流出の最小化を実現していきます。メンテナンス・リユース・リファービッシュ・リサイクル・リマニュファクチャリングを通じて限られた資源の循環と廃棄物の削減に貢献しています。



2050年までのカーボンニュートラル達成を目標に掲げ、事業活動からのGHG排出量の削減を推進しています。サーキュラーエコノミーへの取り組みを通じて、サプライチェーン全体でのGHG排出量削減にも貢献していきます。また、2019年5月に「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」による提言への賛同を表明しました。気候変動が事業に与える機会とリスクを特定・評価し、経営戦略に反映するとともに、適切な情報開示を進めていきます。



廃プラスチックを選別し、再生ペレットとして再資源化する技術と新たな再生原材料の用途開発を推進することで、プラスチックによる海洋汚染の防止に貢献しています。

Environment

2050年カーボンニュートラルに向けて

TCFD提言に沿った情報開示

基本的な考え方

エンビプログループは、2019年5月、金融安定理事会（FSB）が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」への賛同を表明しました。TCFD提言は「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」の4つの項目に基づいた情報開示を推奨しています。当社グループでは、この4つの項目に沿って気候関連課題の情報開示をしています。また、2020年12月には2050年までに当社グループで扱うスクラップや廃棄物の処理およびリサイクルを含む、すべての事業から排出される温室効果ガス（GHG）実質ゼロを目指すことを決定しています。脱炭素へ向けた取り組みが各国で進められる中、資源問題と気候変動問題は個別の問題ではなく相互に密接に関連しており、地球規模の社会課題です。際限のない資源採掘やGHGの排出は、持続可能性を損なうものであり、私たちが共有している地球の資源と自然環境を未来に残すためにはその解決が望まれます。サプライチェーンの最後に位置する資源循環事業を担う当社グループは、この重要な社会課題の両方に事業を通じて取り組むことができる事業特性を有しており、まさに当社グループが果たすべき社会的責任であると考えています。

ガバナンス

サステナビリティ推進体制

当社グループのサステナビリティ推進体制は気候変動対応を含むサステナビリティに関する方針・施策について推進すべく、当社の常勤取締役をメンバーとするサステナビリティ委員会を設置しています。同委員会は、当社グループと社会の持続的発展を同時に実現させるための戦略である中期経営計画の推進を目的とし、代表取締役の意思決定の補助機関として、戦略の推進状況および新規事業、M&Aなどを含めた将来的な方向性を、長期的な視野に立ち、フレキシブルかつ活発に議論・検討を行っています。また、協議された事項については業務執行の意思決定機関である経営会議にて決議または協議が行われ、その後取締役会へ上申されます。取締役会の監督体制の下、ガバナンスの維持とサステナビリティの推進を図ります。

サステナビリティ推進体制図



気候変動対応に向けたサステナビリティ推進体制における会議体の役割

会議体	役割
取締役会 (毎月開催)	経営会議において協議・承認された環境課題に関する取り組み・施策の進捗を監督。
経営会議 (毎月開催)	個別具体的な業務執行に関する重要事項の決定ならびに適時開示の意思決定を実施。
サステナビリティ委員会 (毎月開催)	中期経営計画を推進するために、委員会の組織、運営およびその他サステナビリティに関する重要な事項を協議。

これまでの取り組み



リスク

リスク管理

当社グループでは、事業のリスクは内部統制委員会で評価・検討され、全社的なリスク管理プロセスとして統合されています。気候変動関連のリスクについては、サステナビリティ委員会で評価・検討を行っています。また、機会についても、関連部署が特定の上、具体的な施策を検討し、必要に応じて提言しています。サステナビリティ委員会は提言内容を評価し、対応策を推進していきます。リスク・機会いずれにおいても、特に重要な事項は取締役会に報告または上申されます。

戦略

リスク・機会の特定と対応

当社グループでは、気候変動がもたらすリスクと機会および当社グループへの影響を検証するため、シナリオ分析を実施しています。シナリオ分析では、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)公表の「Representative Concentration Pathways(RCP8.5)」および国際エネルギー機関(IEA)公表の「Net Zero Emissions by 2050 Scenario(NZE)」などを用いて、今世紀末の気温上昇を1.5℃に抑えた場合と4℃上昇した場合の想定で、当社グループの事業活動へのインパクトを検証しました。

気候関連のリスク・機会および財務への潜在的な影響と対応

種類	区分	想定される具体的事例	財務への潜在的な影響			
			リスク	期間	機会	期間
移行	政策と法規制	各種エネルギーへの課税、炭素税の導入	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー使用のコスト増加 水素還元製鉄などの新技術開発による鉄スクラップの需給緩和、価格下落 	短期～長期	<ul style="list-style-type: none"> 既存リサイクル事業の拡大 電炉へのシフトによる鉄スクラップの需要増加、価格上昇 電炉材料を製造する大型シュレッダーの設置 	短期～長期
		再生プラスチック利用規制	<ul style="list-style-type: none"> 廃プラスチックの熱回収の縮小 	長期	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素燃料(RPF)の需要拡大 廃プラスチックのマテリアル・ケミカルリサイクルの拡大 ケミカルリサイクルプラントの開発、事業化 	中期～長期
		CO ₂ 排出のトレーサビリティ(DX)義務化	<ul style="list-style-type: none"> 事業開発の遅延による参入機会の逸失 	中期	<ul style="list-style-type: none"> スクラップ、廃棄物の物流事業の拡大 GHG排出量の可視化 カーボンプレジット調達支援 	中期～長期
	技術	廃プラスチックのケミカルリサイクルの拡大	<ul style="list-style-type: none"> 技術開発の遅延による事業参入機会の逸失 	中期～長期	<ul style="list-style-type: none"> 廃プラスチックのケミカルリサイクルの新規市場の創出・拡大 	中期～長期
	市場	EV、ESSの普及拡大	<ul style="list-style-type: none"> 電化による非鉄金属やレアメタルの需要増加(枯渇) 	短期～長期	<ul style="list-style-type: none"> リチウムイオン電池リサイクル事業の拡大 金銀滓回収事業の拡大 	短期～長期
	評判	環境関連企業としての社会的責任	<ul style="list-style-type: none"> 環境への配慮を怠り、ステークホルダーからの信用を毀損 	短期～長期	<ul style="list-style-type: none"> CDPなど国際的な評価機関によるスコアリング TCFD提言に沿った情報開示 サステナビリティレポートによる様々な取り組み姿勢の開示 	短期～長期
物理	急性	異常気象の激甚化による自然災害の増加	<ul style="list-style-type: none"> 工場被害による操業停止・生産減少、配船難、輸送の遅延等による収益減少 販売・購買機会逸失による収益減少 保険料、修繕・復旧コスト増加 	短期～長期	<ul style="list-style-type: none"> 災害廃棄物への対応強化 	短期～長期
	慢性	平均気温上昇によるヒートストレスの増加	<ul style="list-style-type: none"> 労働時間の制限等による生産性の低下 環境整備投資コストの増大 	短期～長期	<ul style="list-style-type: none"> 省人化、無人化、遠隔コントロール 	短期～長期

指標と目標

当社グループでは、GHG排出量と電力の再生可能エネルギー使用率を、気候変動関連のリスクと機会を評価および管理する際に用いる指標の一つとして定め、それぞれの目標値を公開しています。

GHG排出量

2050年までに当社グループで扱うスクラップや廃棄物の処理およびリサイクルを含む、すべての事業から排出されるGHG実質ゼロを目標としています。2024年6月期のCO₂排出量(Scope1+2)は5,963tとなり、基準年とする2018年6月期と比べ56%削減されました。

CO₂排出削減の取り組み

鉄スクラップ利用による削減効果

722,800 t-CO₂

エンビプログループでは、廃棄物を破碎・選別することで、リサイクル原料を生産しています。2024年6月期はグループ全体で鉄スクラップ520千tを製鉄所等へ出荷しました。鉄スクラップからの電炉での製鋼は、鉄鉱石など天然資源から高炉転炉で製造する場合と比べ、1t当たり1.39t-CO₂の削減となります。(日本鉄リサイクル工業会資料より)同量の鉄を鉄鉱石等の天然資源から製造した場合は1,040,000t-CO₂が発生するところ、317,200t-CO₂の発生に抑えた鉄鋼製造プロセスとなり、比較すると722,800t-CO₂の排出量を削減したと言えます。

排出量と削減目標

排出源	2024年6月期 排出量(t)	基準		目標			基準に対する 削減率
		年度	排出量(t)	年度	排出量(t)	削減率	
Scope1+2	5,963	2018年6月期	13,630	2028年6月期	4,907	64.0%	87.9%
				2050年6月期	±0*	100.0%	56.3%
Scope3	735,676	2023年6月期	443,808	2028年6月期	388,332	12.5%	▲ 65.8%

Scope1+2 排出実績と目標



※2050年6月期のScope1、2の排出量はネットゼロを「±0」として表記しています。

低炭素燃料の生産による削減効果

18,240 t-CO₂

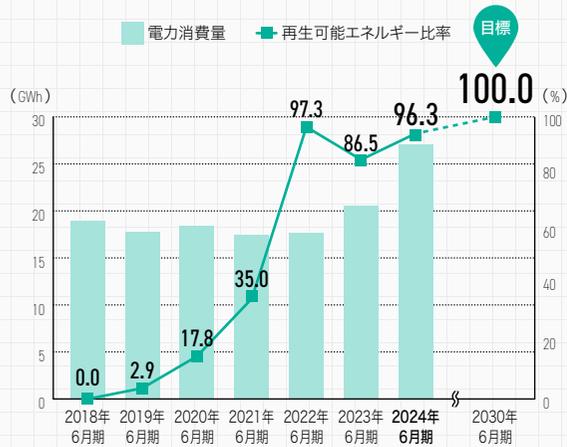
エンビプログループでは、2024年6月期は24千tのRPFを製紙会社等へ販売しています。1t当たりCO₂排出量(熱量換算係数)は輸入一般炭で2.33t-CO₂のところ、RPFは1.57t-CO₂であるため、同量の24千tの石炭とRPFを使用した場合のCO₂排出量を比べると、石炭は55,920t-CO₂、RPFは37,680t-CO₂となり、年間で18,240t-CO₂の排出量を削減したと言えます。

2030年までに再生可能エネルギー100%に

電力の再生可能エネルギー利用率

事業活動で消費する電力を2050年までに100%再生可能エネルギーにすることを目標に掲げる「RE100」に、2018年7月、リサイクル業界からは世界初の加盟をしました。さらにカーボンニュートラルにすることをコミットメントしたことに併せてRE100の目標年度を20年前倒して2030年に再設定しています。2024年6月期におけるグループ全体の再生可能エネルギー電力の割合は96.3%となりました。

電力消費量/再生可能エネルギー比率の実績と目標



環境の取り組みへの評価 気候変動

A-

当社グループは、国際非営利団体CDPが2023年に実施した「気候変動」の調査において、9段階中の上から2番目である「A-」評価を獲得しました。2024年も調査に協力し、評価の公開は2025年の予定です。



RE100工場一覧※



CLIMATE GROUP
RE100

RE100工場

株式会社エコネコル

静岡支社	本社・富士宮工場	静岡県富士宮市
	富士工場	静岡県富士市
	ウッドリサイクルセンター	静岡県富士市
	清水工場	静岡県静岡市
	浜松工場	静岡県浜松市
函館支社	函館工場	北海道函館市
松本支社	松本工場	長野県松本市
	あづみ野プラザ	長野県安曇野市

日東化工株式会社

本社・湘南工場	神奈川県高座郡寒川町
前橋工場・前橋オフィス	群馬県前橋市

株式会社VOLTA

本社・富士工場	静岡県富士市
富士宮工場	静岡県富士宮市
茨城工場	茨城県ひたちなか市

RE100(工場を除く施設)

株式会社エンビプロ・ホールディングス	本社	静岡県富士宮市
--------------------	----	---------

※再生可能エネルギー電力100%で運営している工場・施設です

Environment

マテリアルバランス

INPUT		
投入資源		679.1 千t
加工資源	スクラップ・廃棄物	187.7 千t
流通資源※1	スクラップ・廃棄物	461.9 千t
原材料	ポリマー原料等	29.4 千t
エネルギー		56,238 MWh
燃料	油	14,820 MWh
	ガス	13,414 MWh
電力	再生可能エネルギー	26,755 MWh
	非再生可能エネルギー	1,028 MWh
電力の再生可能エネルギー比率		96.3%
	自家発電再生可能エネルギー	221 MWh
水		99,678 m ³

OUTPUT		
再資源化・製品製造・処理委託		671.1 千t
再資源化 (流通資源含む)	鉄	520.3 千t
	非鉄金属	19.1 千t
	プラスチック原燃料	43.1 千t
	製紙原料	12.0 千t
	金銀滓	4.0 千t
	ブラックマス等	1.2 千t
	その他	12.2 千t
小計		612.0 千t
製品製造	ポリマー製品	29.3 千t
処理委託 (流通資源含む)	再資源化	マテリアルリサイクル 5.7 千t
		熱回収 15.5 千t
	廃棄	単純焼却 3.1 千t
		埋立 5.5 千t
CO ₂ 排出量 (Scope1+2)		5,963 t-CO ₂
Scope1		5,569 t-CO ₂
Scope2	(マーケット基準)	394 t-CO ₂
Scope2	(ロケーション基準)	12,073 t-CO ₂
CO ₂ 排出量 (Scope3)		735,678 t-CO ₂
カテゴリ1	購入した製品・サービス	16,358 t-CO ₂
カテゴリ2	資本財	5,932 t-CO ₂
カテゴリ3	Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	2,477 t-CO ₂
カテゴリ4	輸送・配送(上流)	150,399 t-CO ₂
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	52,393 t-CO ₂
カテゴリ6	出張	83 t-CO ₂
カテゴリ7	雇用者の通勤	294 t-CO ₂
カテゴリ9	輸送・配送(下流)	402 t-CO ₂
カテゴリ10	販売した製品の加工	392,530 t-CO ₂
カテゴリ11	販売した製品の使用	112,345 t-CO ₂
カテゴリ15	投資	2,464 t-CO ₂
再資源化率※2		95.8%
再資源化		612.0 千t
OUTPUT総計		671.1 千t
処理委託(廃棄)		59.1 千t

※1 商社機能により流通する資源

※2 再資源化率は資源循環事業およびリチウムイオン電池リサイクル事業を対象範囲とし、OUTPUT「(再資源化-流通資源)÷(再資源化+廃棄-流通資源)×100」で算出

社員一同が生き生きと働く 良質なエネルギーに満ちた「場」実現のために

良い組織風土で強い企業文化をつくる

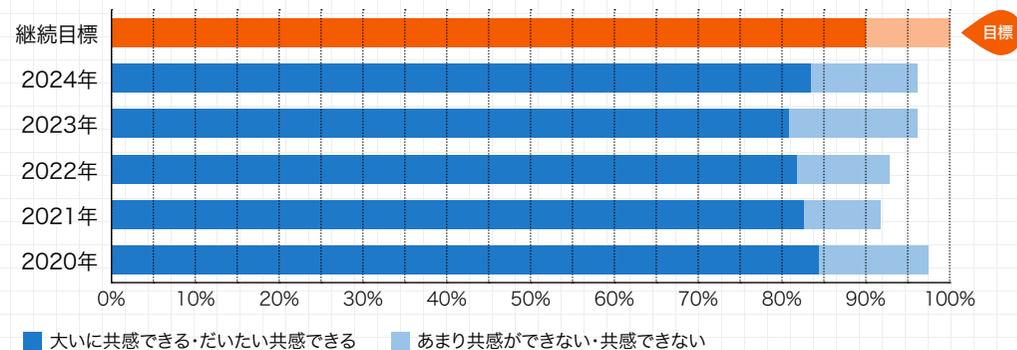
持続的な企業価値向上と成長を実現するためには、良い組織風土を醸成し、強い企業文化を形成することが経営における最も重要なテーマのひとつです。それらを基に、組織の習慣と日々の業務を通じて、卓越した組織力を高めることが当社の独自性につながります。エンビプログループでは、組織力を、従業員一人ひとりが自ら課題を見つけ、解決のために主体的に捉え、チームで知恵を出し合い、工夫を重ね、改善に取り組み続けることと定義しています。当社は、事業活動を通じて社会性、経済性、人間性を追求する環境こそが、従業員のやりがいと幸福につながる「生き生きと働く場」であると信じています。

2024年6月期は、なぜ当社グループが組織風土と企業文化を大切にしているのかを整理し、全従業員が携帯する2024年度経営計画書へ掲載、説明を行いました。改めてその重要性を言語化することにより、一人ひとりが組織風土と企業文化について考え、理解を深めるきっかけとすべく取り組みました。2025年6月期は、組織風土と企業理念について考え理解したことを対話する機会、自分の意見として表現する機会を設けています。

「企業理念浸透への執念」の取り組み

企業理念、組織としての価値観・考え方を掲載した経営計画書の読み合わせに加え、グループトップ自らによる説明会を毎月3回ほど少人数制にて2021年6月期より開催しています。企業理念説明会を2024年6月期は170人が受講し、延べ受講者は583人となりました。

当社の企業理念にどの程度共感できますか？



実現する組織イメージは “創発的能力を備えた 自律した個人の規律ある集団”

社長誕生！

新卒で(株)佐野マルカ(現:(株)エコネコル)に入社し営業職を軸に(株)VOLTAを含むグループ会社への出向を複数経験し、新会社エコデモの社長に就任

Q 大事にしてきたことについて教えてください。

自分なりの成功ビジョンをイメージすることを大事にしています。様々ありますが、小さいものだと常にその日のお客さんとの打ち合わせの帰着点を持つこと。また大きいものだとそのお客さんとの将来の連携をイメージしてそこに行き着くまでのストーリーを想像するという習慣は今も大事にしています。



株式会社エコデモ
代表取締役社長 遠藤 洋仁

Q 今回社長になったことも含め、新しいことにチャレンジし続けていると思います。そのチャンスをどうやって掴んだか？
またその機会がなぜあったのだと思いますか？

自分が興味深いと思ったことや気になったニュース、出来事を自社のサービスや方向性に重ねて共通する点をイメージする、そして家族や仲間やお客さんにとりあえず話してみる。それを重ねていくと初期のイメージでダメなところや足りない要素が見えてきて話が纏まってくる。そしてその後も発信しているといういろいろな人がご縁をつなげてくださる。こんな形でチャレンジし続けることができているのかもしれないなと思っています。

「共感」「伴走」「共創」で生まれる新たな価値

エンビプログループの未来をつくる、DX推進部

2024年1月にDX推進部が新設されました。デジタルトランスフォーメーションを通じてエンビプログループの変革をリードする役割を担っています。

Q これまでの取り組みについて教えてください。

DX推進部においては、デジタルの力を活用しながら、本質的な課題解決・地に足の着いた業務変革を支援できるよう心がけています。現場に足を運び、担当者から課題をヒアリングしながら伴走型でDXに取り組んでいます。このプロセスで大事なことは「共感」です。同じ目線に立って課題解決を進めていく中で、DXに対する意識が変わってきたと感じています。草の根活動から始まり、現在56件のDX案件が進行中です。具体的な取り組み事例としてSFA(営業支援システム)の導入があり、商談記録や顧客情報の一元管理が実現しました。明確な作業時間の削減、売上向上といった結果はまだ見られませんが、情報共有が双方向的になったことでコミュニケーションの質が上がり、新規提案の増加や支社間の情報共有が促進されるなどポジティブな効果が見られます。現場を巻き込みながら伴走し、関わる全員が主体的に動くことで、取り組み自体が生きてくる、そんな成功体験が少しずつ積み上がってきています。

Q 今後のビジョンについて教えてください。

業務を行う意味を考え、慣れた環境を見直すきっかけを生み出していくことです。最新のテクノロジーによる大きな変革よりも、業務の棚卸を通じてデジタル技術の活用による生産性の向上を実現していくことが大切だと考えています。「非効率な部分を見直したい」「品質を向上させたいが方法がわからない」と悩む方々が、まずはDX推進部に相談してみようを思っただけの存在を目指しています。将来的には、「サーキュラーエコノミーをリードする」という会社のミッションに対し、DX推進部がどのように貢献できるかが重要です。サプライチェーンの中で再生材の価値を可視化し、顧客が求める情報をデータで提供できることを目指していきます。



左: DX推進部長 川地 茂 / 右: DX推進部DX推進課長 寺門 豪

メンター制度

共に学び、共に成長する。

入社後フォローの取り組みとして、メンター制度を導入しました。当社では、メンターを「信頼関係づくりのできる人」と定義し、自信をもって「いまの自分」を表現できる関係性を構築することを目的にスタートしました。より早い段階で職場に慣れ、業務がしやすい環境を整えるだけでなく、先輩社員と新入社員が楽しみながら、自由に対話する中で、共に成長することを目指しています。



メンター制度について先輩社員・新入社員へインタビュー

先輩社員



制度によって大義名分ができたので新卒を含めて、後輩のフォローがしやすくなりました。月一回のランチミーティングや部署訪問時の雑談などでコミュニケーションを取っており、相手の意見を否定しない、徹底的に話を聞くことを大切にしています。自分も新卒のとき先輩に助けられていたことを思い出しました。

(株)エコネコル静岡支社 営業部 営業一課 中川 景太



制度があると気兼ねなく声掛けができ、新入社員にとっても業務上の質問を誰に聞けばよいか迷ったときに助かる場面があると思います。自らを取り巻く環境を客観的に見直す機会を得られており、新倉さんのポジティブな姿勢に触れることで自分のモチベーションにも好影響を受けています。

日東化工(株) 管理部 購買G GM 岡部 公一



メンターというよりは、年の近い同僚としてコミュニケーションを取っています。お互いの会社で何をしているのかを知る機会にもなっており、私が社内で抱えている非効率だと思ふ作業について最適化方法を提案してもらうこともあります。今後は他部署の方とさらに交友を深めてシナジーを出していきたいと思っています。

(株)NEWSCON 事業開発部 事業開発課 田墨 剛



制度のおかげで気軽に質問できる関係性ができたと思います。自分の過去を振り返ることもでき、同じ目線に立って話すことができるようになりました。新入社員にとって職場環境は厳しいこともありますが、若手を中心に今後解決していく宿命を持っていると感じています。

(株)エンビプロ・ホールディングス 経営管理部 経営企画課 ホ・グヨン

新入社員



部署は異なりますが、業務上の課題や悩みに直面したときに相談に乗っていただき、大きな助けになっています。日々の励ましと的確なアドバイスのおかげで挑戦する勇気を得ました。自分の強みや弱み、価値観について気づきを得ることもでき、キャリアの方向性に自信をもって決断できるようになりました。

(株)エコネコルエンジニアリング本部 生産管理部 生産管理課 兒玉 一真



今まで業務上で関わりがなかった人ともコミュニケーションが取れ、相談できる人が増えました。仕事上の疑問をラフに質問できる場面がたくさんあるため、会社の内部をより深く知ることができ、学び方や営業スタンスを客観的に判断していただける良い機会にもなっています。

日東化工(株) 営業部 コンパウンド営業G 新倉 正爽



違う職種、価値観、仕事に対する思考を学び、広い視野を持つようになりました。自分では気づかなかった強みや改善点を発見することができ、自己成長につながっています。また、先輩社員の経験談を通じて部署間の連携が会社全体の成功につながることを理解しました。他部署や業界の専門家と交流し、社内外で人脈を広げていきます。

(株)エンビプロ・ホールディングス DX推進部 DX推進課 プカウ・ティミトリ



同じ部署の先輩社員のため、入社1年目にどのように仕事をこなしてきたのか聞くことができ、仕事のイメージがしやすくなりました。将来のビジョンややりたいことを意識することが仕事のモチベーションにもつながると学びました。メンター制度を通じて具現化していきたいです。

(株)エンビプロ・ホールディングス 経営管理部 経営企画課 伊藤 大器

エンビプログループの環境安全活動

持続可能社会を実現するためには充実した環境影響への管理、従業員への安全管理が不可欠です。生産工場で主に発生が想定される騒音、振動、粉塵、排水などへの環境対策設備の設置を進めることで環境汚染を防止します。従業員への安全教育、危険予知活動などの啓発活動に加え、定期的な事業所内のパトロールなど様々な活動を継続的に行い、安全管理を徹底しています。

万一の事故の発生、とりわけ機械設備やプラント、重機などを擁する工場や拠点における重大な事故、労働災害が発生した場合、従業員やそのご家族はもちろん、近隣住民の方々、取引先や投資家など、様々な関係者に影響を及ぼす可能性があります。

このような影響を及ぼす事態にならぬよう、方針に沿って安定した事業活動を行うために周囲環境や職場環境の維持改善、従業員の安全確保といった管理を最優先課題としています。エンビプログループでは外部環境への被害や人的被害の発生を回避すべく、それらを未然に防止する体制の構築に努めています。

安全で清潔な会社というブランドを確立する

01 環境安全推進委員会の活動内容、役割

当社ではグループ会社を横断して、その取り組みを行う環境安全推進委員会を設置しています。同委員会では「安全で清潔な会社というブランドを確立する。」を目的に掲げ、以下の3つの方針を立てて活動をしています。

方針 01 安全で快適な職場をつくる。

作業着手前の危険予知活動や定期的、計画的に行う教育訓練、安全大会、リスクアセスメントなどの安全活動を定着させます。また、環境面においては作業環境測定、振動騒音測定、水質分析などを定期的に行い、継続的な改善活動を実施することで、快適な職場づくりを推進します。

方針 02 情報を共有する。

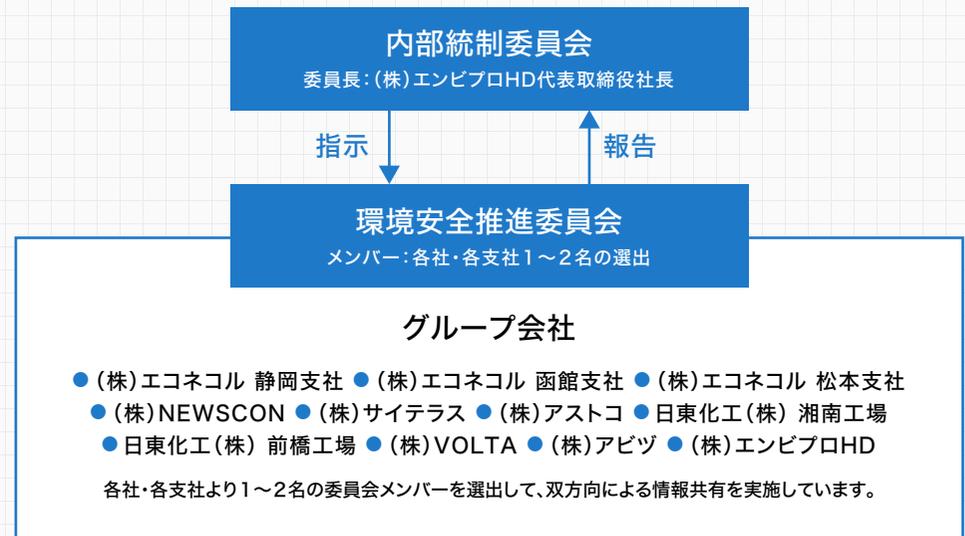
環境安全推進委員会では情報の共有や共感を重視し、委員会活動を活発化させ、各社の取り組んでいる内容を報告し合い、水平展開を行います。また、労働災害や事故損傷、環境異常といった発生事象に対する原因追及や是正措置を共有し、再発・未然防止に努めると共に方向性を揃えた活動を推進します。

方針 03 管理レベルを向上する。

ISO14001(環境)やISO45001(労働安全衛生)の認証取得をしている事業会社はもちろん、各社はマネジメントシステムを運用して従業員の安全確保・健康維持および環境保全活動を推進します。

環境安全推進委員会での活動は、毎月開催される内部統制委員会(エンビプロ・ホールディングス社長を委員長とする)にてエンビプロ・ホールディングスの常勤取締役ならびにグループ会社の社長に報告を行います。示された方針や展開事項については環境安全推進委員会を通じてグループ各社の各職場に伝達されます。環境安全推進委員会はグループ各社より選任されたメンバーで構成され、委員は自社の環境改善や安全確保に関する取り組みを社長と共に積極的に推進をします。

環境安全推進委員会の体制図



02 これまでの取り組み

グループ各社で検討した内容や実施した取り組みを資料や画像、動画を使って共有することで、グループ各社は自社に必要な事項を効率良く、効果的に取り入れることができます。また、発生した課題に対して、各社の経験や知見を話し合うことで、課題解決の近道になることもあります。環境安全推進委員会では主に共有を行うことに重点を置いていますが、実業務の中では朝礼への参加、危険予知活動の徹底、計画的な教育訓練の実施、環境整備活動の強化、有効性のある是正措置の実行といった地道で泥臭い取り組みを継続することが大切であると考えています。

グループ各社における環境活動

- 従業員による作業環境測定の実施
- 工場内の照明の増設、LEDへの変更
- 振動診断機器の導入、運用の開始
- 消防訓練(避難訓練、救護訓練)の実施
- 既存設備への振動対策の実施
- 花壇の整備の実施
- 工場内の粉塵対策の実施
- 工場内の側溝、油水分離槽の清掃の実施
- 工場内の鳩対策、駆除の実施

グループ各社における安全活動

- 工場内の防犯用カメラの設置
- 労働災害発生時の現場検証の実施
- 安全装置付きフォークリフトの導入
- 安全大会の実施
- 既存設備への安全装置、安全柵、非常停止の取付
- 講師養成講座修了者による特別教育を実施
- ベトナム人技能実習生の受入と安全教育の実施
- 工場内作業員への緊急連絡装置の導入



花壇の整備



安全装置付きフォークリフトの導入



工場内の粉塵対策の実施



振動測定の実施



既存設備への振動対策の実施



救護訓練の実施

避難訓練の実施



フィットテストの実施



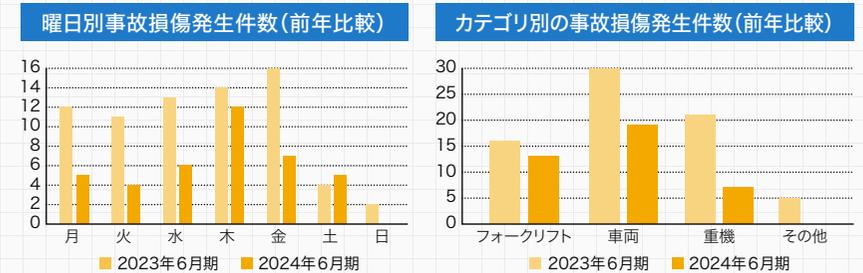
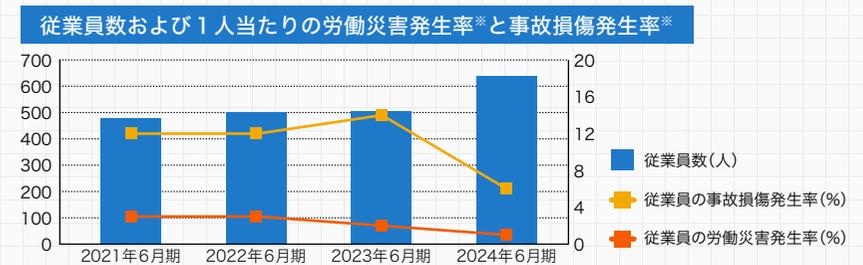
消防訓練の実施

03 2024年6月期の実績

エンビプログループ内での発生事象の件数は環境安全活動の取り組みの強化により環境安全推進委員会が設立された後の2020年6月期の実績から減少傾向にありました。2024年6月期においては労働災害の発生件数9件と前年に比べ3件減少、事故損傷の発生件数は39件と前年に比べ33件減少、環境異常の発生件数は11件と前年に比べ4件増加の実績となりました。

当社グループの期末での従業員数は2019年6月期から2024年6月期の6年間で418人から640人と222人増加しており、1人当たりの発生率*で捉えると減少傾向であると言えます。

- 労働災害の件数が減少しました。その被災者は入社1年未満の方が9件中3件と、前年は半数を占めていた1年未満の方の件数が減少しました。1年以上3年未満が3件、3年以上が3件という結果となりました。
- 2022年6月期、2023年6月期共に回転体への巻込まれる労働災害が各2件ずつ発生しており、2024年6月期はこの回転体の事故をゼロにすることを目標に掲げて活動を行い、通期で0件を達成しました。
- 事故損傷については大きく件数を減少させることができました。前年同様、事象の発生した曜日を追いかけるとその傾向は大きくは変わらず、週末金曜日に向かって発生しやすい傾向が結果に出ていました。また、どのような作業中の事故が多いのか、カテゴリ別に分けたところ、車両（営業車が8件、輸送車が11件）運転中が最も多く、続いてフォークリフト運転中、重機運転中という結果となりました。前年に比べ、全体的に減少傾向ではありましたが、重機操作での事象の減少が顕著に出ていました。



*発生率は(発生件数÷従業員数)×100とする。

04 今後(2025年6月期)の活動予定、KPI

「安全で清潔な会社というブランドを確立する。」という目的と先に挙げた3つの方針からグループ各社では一年間の活動計画を立てています。発生事象0件が最終目標ではありますが、中期KPIとして、労働災害発生件数を半減(休業労災0件)、事故損傷発生件数を半減、環境異常発生件数を半減としています。2024年6月期は労働災害と事故損傷が減少、環

境異常は増加しています。発生した事象の傾向を掴み、有効性のある是正措置を講じて、類似、同様の発生事象の減少を目指します。グループ各社で計画をした活動を実行し、1年でも早い中期KPIの達成に向けてエンビプログループ全体の取り組みとして推進をします。

地域共生活動

地元農家の野菜や果物をお届けする「わっこマルシェ」開催

2023年10月15日、当社グループのリサイクル施設「エコネコルあづみ野プラザ(長野県安曇野市)」で「わっこマルシェ」を開催しました。(株)アストコでは障がい者の就労継続支援として、農業と働く場を求め方を結ぶ「農福連携」に力を入れています。利用者さんが育てたサツマイモやキュウリの販売の他、アストコでお世話になっている農家さんの野菜や果物等の販売をしました。また、(株)エコネコル松本支社では、ママフェスまつもとの絵本おさがり会用に絵本の回収ブースを設け、1日で442冊の絵本をお持ち込みいただきました。回収させていただいた絵本は、後日開催のママフェスまつもとのブースで配布されています。その他にも、近隣福祉施設の出店、粗大ごみ等のお持ち込み会、子供縁日や絵本読み聞かせ上映会などのイベントを通して、300人を超える多くのお客様にご来場いただきました。これからも地域の皆様とのつながりを広げ、笑顔を広げる取り組みを継続していきます。



回収させていただいた絵本は、後日開催のママフェスまつもとのブースで配布されています。その他にも、近隣福祉施設の出店、粗大ごみ等のお持ち込み会、子供縁日や絵本読み聞かせ上映会などのイベントを通して、300人を超える多くのお客様にご来場いただきました。これからも地域の皆様とのつながりを広げ、笑顔を広げる取り組みを継続していきます。

「もったいないBOX」コラボステーションの運営

(株)エコネコル松本支社(旧:(株)しんえこ)では、無人の資源回収ステーション「もったいないBOX」を設置・運営しており、2024年4月より中信地区環境教育ネットワークと共同したステーションを開始しました。本ステーションで回収した資源から得た収益の一部を、長野県中信地区の環境学習活動の運営資金として活用いただきます。この他にも、地元Jリーグチーム「松本山雅FC」の支援や長野県立こども病院への寄附として、「もったいないBOX」から得られた収益の一部を地域に還元するサーキュラーエコノミーモデルを構築しています。

(株)VOLTA 富士市ユニバーサル就労協力企業に認定

2023年8月7日、リチウムイオン電池リサイクルを行う(株)VOLTAが本社を置く静岡県富士市より、ユニバーサル就労協力企業に認定されました。富士市が推進しているユニバーサル就労の普及・推進を目的としており、市内に活動拠点を有する企業のうち、ユニバーサル就労における就労の体験もしくは雇用受入の準備が整っていることや、企業が職場全体でユニバーサル就労について理解し、配慮できていること等の要件をすべて満たした企業が認定されるものです。



ユニバーサル就労とは

働きたくても働きづらさをかかえた「すべての市民」が仕事に就き、「生きがい、働きたい」を感じられる社会をつくる取り組みです。富士市が全国で初めて「ユニバーサル就労の推進に関する条例」を制定し、2017年4月に施行しました。



社会福祉協議会へ車いす2台を寄贈 ～長野銀行とアルミ缶リサイクル～

2024年5月21日、エンビプログループの(株)エコネコル松本支社(旧:(株)しんえこ)が、(株)長野銀行と連名で松本市社会福祉協議会に車いす2台を寄贈しました。長野銀行では2023年8月より3支店にアルミ缶の回収ボックスを設置し、行員の皆様がアルミ缶を集めています。集められたアルミ缶は、エンビプログループにより適切にリサイクルされました。寄贈した車いすは、回収したアルミ缶の代金に、両社からの寄付金を上乗せして、十字屋リース(株)より購入したものです。



沼津海岸清掃および親睦会を実施

2023年11月5日、(株)エコネコル静岡支社において沼津にて海岸清掃および親睦会を実施しました。従業員と家族約100名にて沼津の海岸清掃を行いました。当日は天候に恵まれ、秋晴れの中すがすがしく清掃を行いました。ペットボトルや瓶、金属類、その他の漂流物など、多くのごみが集まりました。小さなごみであっても、海洋生物が誤飲してしまったり、削られていく中でマイクロプラスチックとなって魚、人、多くの生態系に影響を与えています。今後も清掃活動を通じて、従業員への啓発活動を行っていきます。



相模川美化キャンペーンに参加

日東化工(株)本社・湘南工場(神奈川県高座郡寒川町)の従業員と家族が、2024年5月26日に行われた寒川町主催の相模川美化キャンペーンに参加しました。これは毎年5月30日の「ごみゼロの日」にあわせて開催されるもので、キャンペーン全体で600名を超える参加があり、収集されたごみの量は合計で0.54tにのぼりました。今後も地域の取り組みにも積極的に参加をしていきます。



児童の工場見学受け入れ

(株)エコネコル松本支社では、児童の工場見学を受け入れています。座学や見学を通して学びにつなげてもらえるよう、毎回趣向を凝らしています。世界的にもリサイクル関連への関心が高まる中、児童の皆さんのリサイクルへの興味は高く、質問なども多くいただき有意義な時間になっています。今後も未来へつながる活動を続けていきます。



松本市立明善小学校4年生



社外取締役対談

03 ESG (ガバナンス)



新たな企業価値の創造に向けて

社外取締役が語る成長戦略と経営革新

取締役会の実効性を高め、 転換期を乗り越える。



社外取締役に就任されて1年が経ちますが、
当社のどのようなところに魅力を感じて
社外取締役に引き受けられたのですか？

白石 理由は、二つあります。第一に、当社はサーキュラーエコノミーにおける重要なプレイヤーとして、社会や環境のサステナビリティの実現に大きく貢献しています。これは私自身もライフワークとしているテーマでもあり、この分野の先端企業である当社に強く惹かれました。また、創業の精神がしっかりと受け継がれていることも理由の一つです。

今庄 環境問題が世界的な課題となる中、日本はやや出遅れている印象がありますが、その中で当社はリーダー的な役割を担っています。また、廃棄物処理という、従来はあまり良いイメージを持たれてこなかった分野を、きちんとしたビジネスとして運営し、社会から認知される産業へと変革していきたいという社長の強い想いに共感しました。そして、自らの大手化学会社やベンチャーキャピタルでの経験も活かして、この変革に貢献していきたいという思いから、社外取締役をお引き受けしました。



社外取締役
今庄 啓二

鐘淵化学工業(株)(現(株)カネカ)で研究開発・新規事業の企画開発に従事。その後、フューチャーベンチャーキャピタル(株)にて代表取締役社長・会長を歴任し、2023年よりエンビプロ・ホールディングスの社外取締役を務める。



社外取締役
(監査等委員)
白石 智哉

ベルミラ・アドバイザーズ(株)の代表取締役、(一社)ソーシャル・インベストメント・パートナーズの代表理事などを歴任。2023年よりエンビプロ・ホールディングスの社外取締役を務める。

過去1年間の活動を振り返り、
取締役会の実効性をどのように評価していますか？

白石 取締役会には、重要事項の意思決定とそのプロセスの透明性の確保と監督、そして中長期戦略の検討という3つの機能があります。取締役会は、経営執行とほどよい距離感を保ちながら、ときに細部にわたる議論を行い、ときに大所高所から中長期戦略を考えつつ、それを監督していく必要があります。その点、当社の取締役会では、議長がきちんと全員の意見を聞き出しながら物事を決めていくというカルチャーが根付いていますね。業績の報告だけでなく、現在進行中のプロジェクトや戦略的な検討事項について、社外取締役の意見を求める機会もしっかりと設けられています。

今庄 社外取締役の立場としては、全体の管理監督だけでなく、実際の業務執行に対する理解も必要です。それについても、当社では必要十分な情報が事前に提示され、特に重要案件については経緯が繰り返し説明されるので、状況をしっかりと理解した上での確かな判断ができる体制が整っていますね。しかし、今後は取締役会とは別に、中期経営計画の業績面での達成や計画期間中の実行項目について、より深く議論する機会があってもいいのではないのでしょうか。社外取締役の立場は、必ずしも管理監督役やブレーキ役だけではなく、アクセルを踏むべきところは執行側が安心して踏めるようサポートする役割もあります。そのあたりはメリハリをつけて進めていくべきだと考えています。

直視すべき課題を見極め、 事業に横串を通す。

現状で、当社に足りないものは何だと思われますか？

白石 当社には様々なポテンシャルがありますし、サーキュラーエコノミーというビジョンも明確化していますが、具体的な戦略の設計が少し甘いと感じています。問題を解決する力はあるものの、課題として昇華しきれていない点があるのではないのでしょうか。

今庄 例えば、この1年を振り返ると、火災事故や労働災害、税務上の課題など、重要な問題が発生しましたね。それぞれに対して適切な対応がなされたことは評価できますが、そもそもなぜこうした事態が起きたのかを深く考える必要があります。私は製造業での経験から、労働災害や火災は、どのような理由があっても決して起こしてはならないと考えています。特に人命に関わる事故は断じてあってはなりません。今後は、事後対応だけでなく、予防的な安全管理体制の構築にいっそう注力する必要があると思います。



足りないものを補い、
事業を拡大していくにはどうしたらいいですか？

白石 まずは現状の広範な事業分野をきちんと整理し、事業の横串を通す必要があると思います。集荷、選別、加工という基本的な流れは各事業で共通しているので、例えば「こちらの事業の物理選別能力は、あちらの事業でも利用できるかもしれない」というように、知的資本やノウハウを共有化することが必要です。これまでは個々の企業ごとに頑張るというカルチャーでやってきましたが、横串を通すことでグループ間のシナジーを生み出していけるといいですね。

今庄 そうですね。一企業の各部門が分社化してホールディングス化したケースと比べて、当社はそれぞれに独立性があるという点は良いのですが、連携が取りづらい面はありますね。例えば、昨年当社は日東化工(株)をM&Aしましたが、同社は商品の製造・販売を手がけるメーカーです。従来の廃棄物処理・リサイクル事業とメーカーとでは、原材料の調達方法からして大きく異なります。こうしたビジネスモデルの違いをいかに理解し、運営・統合していくかということも、今後事業を拡大していく上で重要だと思います。



リスクテイク+独自性で、 価値創造につなげる。

当社の持続的発展に向けてアドバイスをいただけますか？

白石 最近の企業経営においては、財務資本、知的資本、製造資本、人的資本、社会・関係資本、自然資本という「6つの資本」が注目されていますが、社会・関係資本という観点でも当社は特徴があります。当社では、廃棄物を提供していただくパートナーや自治体、製品化を担うパートナー企業、さらには合併会社など、多様なステークホルダーとの関係を構築していますよね。サーキュラーエコノミーを一種の生態系として捉えると、当社だけでなく、複数の企業が当社を利用して循環型ビジネスを実現するという点で当社は重要な位置付けにあります。それは事業として非常に持続性が高いということになりますよね。そのポテンシャルを活かしつつ、急がず着実に、多様な地域や事業分野で関係性を築いていくことが、企業価値の創造につながるのではないのでしょうか。

今庄 イノベーションの分野で近年注目されているのが、「エフェクチュエーション」と「コーゼーション」という二つの考え方です。未来は予測不能であるという前提のもと、所与の資源や手段を用いて、結果を創り出していくことに重きを置くエフェクチュエーションと、PDCAサイクルを確実に回すコーゼーション、実は企業経営にはこの両方が必要不可欠です。為替や相場など、制御が困難な要因に対しては、PDCAだけでは十分な対応ができません。この規模の会社がさらに成長していくためには、両者のバランスを取ることが重要だと思いますね。

白石 確かに、PDCAに固執しすぎると、却って間違った方向に進んでしまうことがありますね。プラン自体やストラテジーをきちんと見直し、戦術を練った上でPDCAに取り組まなければなりません。そういう意味では、自社のコントロールが効かない「相場」は当然KPIとはなり得ないし、相場の変動で得られる利益は一時的なものです。だからこそ、自社でコントロールできる分野を大切にすべきだと思います。当社がコントロールでき、かつ得意な分野で利益が出ているのであれば、それは持続性が高い事業といえるでしょう。例えば焼却灰から貴金属を回収する事業、それは当社のこれまで事業で磨き続けた「物理選別」という強みを応用し、独自性が生み出した付加価値であり、貴金属相場に影響を受けるとしても、当社のスプレッドを確保できるビジネスモデルです。あるいは、(株)サイテラスのコンテナ事業も、余ったコンテナを在庫として購入するというリスクテイクを行った結果、物流業界で得意な位置を確保して利益を生み出しています。つまり、適切なリスクテイクと「当社ならではの」強みを組み合わせることで、新たな価値が生まれるのです。その価値をきちんと分析した上で常に競争優位性を維持できれば、当社が「生態系の中でなくてはならない存在となる」という構造が成り立つはずです。

今庄 また、事業を広げていく段階にある現状下で、必ずしも選択と集中ばかりがいいとは思いませんが、「やることはやる」、「やらないことはやらない」という思い切った決断も重要だと思います。当社は重要な転換期にあり、改善すべき点多々あると感じていますが、それだけに将来への可能性も大きく、非常に楽しみな会社でもあります。これからも社外取締役として、持続的な成長をサポートしていきたいと思います。



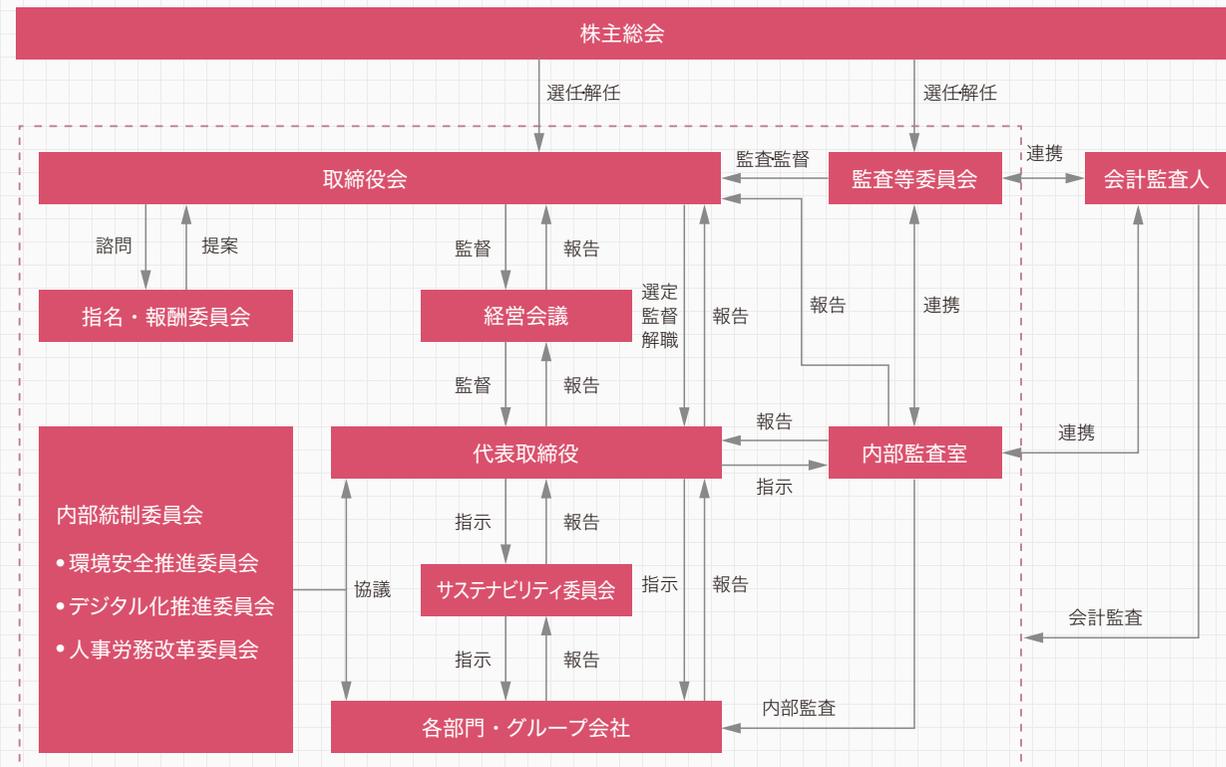
Governance

組織の隅々まで企業文化を浸透させ、 持続的な成長を支える

コーポレート・ガバナンスの変遷

2010年	<ul style="list-style-type: none"> 現：株式会社エンビプロ・ホールディングス設立 執行役員制度の導入
2011年	<ul style="list-style-type: none"> 内部統制委員会を設置
2013年	<ul style="list-style-type: none"> 東証二部上場
2015年	<ul style="list-style-type: none"> 「内部統制基本方針」を決定
2016年	<ul style="list-style-type: none"> 指名・報酬委員会を設置
2017年	<ul style="list-style-type: none"> 監査等委員会を設置
2018年	<ul style="list-style-type: none"> 東証一部上場
2021年	<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画(サステナビリティ戦略)の開示 サステナビリティ委員会を中期経営計画推進機関として重要な会議体へ変更
2022年	<ul style="list-style-type: none"> 社外取締役の選定基準を制定

コーポレート・ガバナンス体制図



03 ESG (ガバナンス)

ENVIPRO GROUP SUSTAINABILITY REPORT 2024

取締役会

2023年度 開催回数15回

当社の取締役会は、取締役11名のうち6名を社外取締役（うち3名は監査等委員）で構成しており、原則として毎月1回開催しています。取締役会は、当社の業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しています。取締役会の運営では、議長である当社社長が全取締役を尊重して意見を引き出し、短期的な目線の良し悪しではなく、一見して因果関係のない方針や施策の話など、中長期的な事業の発展を意識した意見が発言されています。

監査等委員会

2023年度 開催回数14回

監査等委員会は社外取締役3名で構成されています。監査等委員である取締役は株主総会や取締役会へ出席する他、社内各種会議に積極的に参加し、管理体制や業務の遂行など会社の状況の把握に努めています。また、監査等委員会は代表取締役社長と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査等委員監査の環境整備の状況および監査上の重要課題などについて意見交換し、意思疎通を密に図っています。内部監査室、会計監査人と緊密な連携を保つため、定期的に連絡会を開催するなど積極的に情報交換を行い、監査機能の充実を図っています。また、内部監査室のほか、内部統制部門からも情報を収集することにより十分な監査を行っています。

指名・報酬委員会

2023年度 開催回数3回

指名・報酬委員会は、代表取締役1名、専務取締役1名、独立役員である社外取締役3名の5名で構成されており、取締役会の諮問機関として取締役（監査等委員であるものを除く）の候補者の選任や報酬などについて事前審議を行っています。

経営会議

2023年度 開催回数12回

経営会議は、当社常勤取締役および監査等委員長で構成し、内容に応じて執行役員および各部長、ならびにグループ会社の取締役をメンバーに加え、原則として毎月1回以上開催しています。

サステナビリティ委員会

2023年度 開催回数11回

サステナビリティ委員会は、当社の常勤取締役で構成され、月に1回の頻度で開催しています。サステナビリティ委員会は、当社グループと社会の持続的発展を同時に実現させるための戦略である中期経営計画の推進を目的とし、代表取締役の意思決定の補助機関として、戦略の推進状況、新規事業およびM&Aなどを含めた将来的な方向性について、長期的な視野に立ち、フレキシブルかつ活発に議論・検討を行っています。

内部統制委員会

2023年度 開催回数12回

当社グループでは、当社社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置しております。同委員会では3つの下部小委員会（環境安全推進委員会、デジタル化推進委員会、人事労務改革委員会）を構成し、リスクの抽出、対応策を策定し、啓発活動を含め当社グループ横断的な内部統制の構築運用を行っております。内部統制委員会は原則として毎月1回開催され、当社常勤取締役、執行役員、監査等委員長、連結子会社社長（持分法適用関連会社を除く）および小委員会委員長にて構成されています。

取締役会の実効性評価

当社では、取締役会全体の実効性について分析・評価を行うため、毎年6月に取締役にアンケートを実施し、今後の取り組みにつなげています。

アンケート内容	今後の取り組み
01 取締役会の運営 ・資料・進行・説明などは十分か など	事前検討時間の確保を目的として、特に社外取締役への情報提供を早期かつ円滑に行っていきます。
02 取締役会の審議事項 ・事業戦略の決定に対し、適切に参画できているか など	資料の質の向上に注力し、取締役からの有益な意見や戦略、施策の見直しが議論される場を設けていきます。
03 取締役会の役割・責務 ・事業戦略の執行状況を効果的にモニタリングできているか など	

取締役の報酬制度

基本方針

- 取締役の職責と役割の大きさに応じたものであること
- 短期の業績に応じた報酬に加え、中長期の企業価値向上を総合的に勘案したインセンティブとして機能すること
- 株主の皆様と利益意識を共有すること
- 優秀な人材を確保し続けるために有効な報酬水準であること
- 市場や業界環境の変化と戦略的目標の変化に適応する柔軟性を持つこと
- 良い企業風土と強い企業文化の醸成に資すること

報酬構成

- 基本報酬
- 業績連動報酬
- 譲渡制限付株式報酬

今後の役員報酬制度の方針について

当社の指名・報酬委員会は中長期的な企業価値を高めていくために、役員報酬制度がどうあるべきかの議論を行い、意思決定を行っています。今後の方針としては、短期的な利益を追求するよりも、より中長期の視点を重視していくことが重要であると判断しました。具体的には短期の業績連動給を減らし、戦略コンセプト「サーキュラーエコノミーをリードする」を軸とした中長期戦略の推進、組織・人員体制の構築等に重点を置くこととしています。加えて持続的な企業の成長には良い企業風土にもとづく強い企業文化の醸成が、最も重要な経営テーマであることを確認しています。引き続き企業価値向上に向けた役員報酬制度の在り方を継続的に議論していきます。

株主・投資家との対話

当社グループは、IRにおいて株主・投資家の皆様との対話を重視し、適時かつ公平な情報開示に加え、代表取締役が自ら説明させていただき説明会を定期的に開催し、信頼関係を築きながら意見交換を行っています。株主・投資家の皆様との対話を通じて、より良い企業価値の向上を目指しています。

株主・投資家との対話内容、実施回数(2023年度)

決算説明会 (代表者自身による説明:有)	2回
個人投資家説明会	2回
IR個別面談	29回
機関投資家向けイベント	施設見学会1回 (参加者10名)

新任社外取締役メッセージ



攻めと守りの両輪を バランスよく強化し、 大きなチャンス を確実につかむ企業へ。

社外取締役（監査等委員）

村井 俊朗

住友商事（株）で長年にわたり、主に金属資源、エネルギーおよび産業素材分野において、国際貿易、事業投資、マネジメントに携わる。その後、監査役として監査業務に従事。2024年よりエンビプロ・ホールディングスの社外取締役・監査等委員を務める。

企業の「体幹」を整えることの重要性

経営には、「攻め」と「守り」の両面が必要です。SDGsやサステナビリティという世界的な課題が増す中で、リサイクル業界は大きな転換期を迎えています。この状況下において、まず「攻め」の観点では、当社のミッションである「持続可能社会実現の一翼を担う」、戦略コンセプトである「サーキュラーエコノミーをリードする」を実現する企業として、こうした社会的課題の解決に直結する事業を着実に、かつダイナミックに展開していく必要があります。

一方、「守り」の面では、企業の「体幹」を整えることが重要です。人に例えると、どれだけ体が大きくなっても体幹が弱ければ真の強さが得られないように、企業も同様です。具体的には、安全管理、法令遵守、グループガバナンス、内部統制、リスクマネジメント、人材マネジメント、D&I、サイバーセキュリティなど、会社の体幹を担う部分、特にインナーマッスルを強化していく必要があります。これらは一見、利益に直結しないようにみえるかもしれませんが、実際にはこれらがしっかりしていることで、大きなチャンス確実につかむことができます。世の中の変化や会社の成長に伴って、これらの体幹も継続的にアップデートしていく必要があります。私のこれまでの経験を最大限に活かしながら、当社の持続的な成長を全力で支援してまいります。



運命的な出会いから生まれた使命感

私は、2024年より当社の社外取締役に就任いたしました。振り返ってみると、当社との出会いには運命的なものを感じます。私はこれまで総合会社において、金、銀、銅、ニッケル、リチウムなどの金属資源や鉄鋼原料、エネルギー分野での国際貿易、事業投資、マネジメントに長く携わってきました。当社の取り扱う商品群はそれらの分野と重なり、また、常勤監査役を務めた経験も当社の監査等委員として活かすことができます。これほど自分の経験にフィットした役割はないでしょうし、それゆえに大きな使命感を感じています。

社外取締役を務める上で私が重視しているのは、会社の事業に対する深い理解です。それには、できるだけ多くの機会を通じて執行役員や社員の皆様との対話を重

ねることが不可欠です。また、その上で、「社外」としての目を持ち続け、幅広い情報や知識をベースに世の中の変化を正確に見極めて、それを会社にフィードバックしていく。そして、監査等委員としてガバナンスや内部統制が的確に運用されているかをモニタリングすることが、私に課せられた使命だと考えています。

当社の強みは、多様な現場を持ち、それぞれに実践的な技術やノウハウを蓄積していることです。また、グループ内にコンサルティング機能を持ち合わせ、実際の現場での知見とともに複合的にソリューションを提供できる点も大きな特徴です。これらの強みを踏まえながら、グローバルな視点で情報を捉え、適切なタイミングで、必要な経営、投資判断を行っていくことが重要です。

役員一覧



① 代表取締役社長
佐野 富和



② 取締役副社長
佐野 文勝



⑥ 社外取締役【独立役員】
宮木 啓治



⑦ 社外取締役【独立役員】
野村 浩子



③ 専務取締役
春山 孝造



④ 常務取締役
中作 憲展



⑧ 社外取締役【独立役員】
今庄 啓二



⑨ 社外取締役【独立役員】
（監査等委員）
村井 俊朗



⑤ 取締役
竹川 直希



⑩ 社外取締役【独立役員】
（監査等委員）
神谷 寛



⑪ 社外取締役【独立役員】
（監査等委員）
白石 智哉

役員体制

取締役の人数	うち社外取締役の人数	独立役員の人数	取締役の任期
11名	6名	6名	1年 (監査等委員である取締役は2年)

役員スキルマトリックス

氏名	役職	在任年数	企業文化	経営戦略	生産技術	海外	CN CE	財務・ 会計・ 税務	法務 コンプラ	人事	IT	IR	専門知識
① 佐野 富和	代表取締役社長	14	●	●	●		●						
② 佐野 文勝	取締役副社長	14	●	●	●	●	●						
③ 春山 孝造	専務取締役	9	●	●	●	●	●						
④ 中作 憲展	常務取締役	1	●	●		●	●				●	●	
⑤ 竹川 直希	取締役	5	●	●			●	●	●	●		●	
⑥ 宮木 啓治	社外取締役	6		●		●							
⑦ 野村 浩子	社外取締役	2								●		●	●
⑧ 今庄 啓二	社外取締役	1		●	●	●		●				●	
⑨ 村井 俊朗	社外取締役【監査等委員】	新任		●		●		●	●				
⑩ 神谷 寛	社外取締役【監査等委員】	3						●	●				●
石井 明子	常務執行役員 内部監査担当	-	●						●				
今井 健太	執行役員 リチウムイオン電池リサイクル担当	-	●	●	●	●	●						
杉山 泰司	執行役員 総務情報管理担当	-	●					●			●		
北詰 一隆	執行役員 リチウムイオン電池リサイクル・海外戦略担当	-		●	●	●	●						

スキルマトリックス項目 選定理由

企業文化	当社は企業理念を組織の隅々まで浸透させることが長期利益の最重要課題であり最大のガバナンスであると考えているため採用しています。
生産技術	事業への投資に伴う工場の拡張や新技術導入を行うに当たり、当社の事業領域や生産技術への知見が必要であるため、採用しています。
CN（カーボンニュートラル） CE（サーキュラーエコノミー）	CN実現やCE事業展開に向けた知見が必要であるため採用しています。

03 ESG（ガバナンス）

会社概要



会社名 株式会社 エンビプロ・ホールディングス
(英文名: ENVIRO HOLDINGS Inc.)

代表 代表取締役社長 佐野 富和

設立 2010年5月21日

資本金 15億8,021万5,276円 ※2025年1月末時点

事業内容 傘下事業会社の経営管理、
ならびにそれに付帯する業務

グループ会社 連結子会社12社(孫会社含む)、持分法適用関連会社2社

従業員数 単体68名(連結640名) ※2024年6月末時点

上場市場 東証プライム(証券コード5698)

所在地 本 社 〒418-0075 静岡県富士宮市田中町87番地の1
TEL:0544-21-3160 FAX:0544-21-3163

東京事務所 〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目5番15号 京橋RKビル9階
TEL:03-6280-3938 FAX:03-6264-4361



グループ会社紹介



株式会社 エコネコル

金属やプラスチック、廃棄物のリサイクルを中心とした資源循環事業を展開。

〒418-0111 静岡県富士宮市山宮3507番地の19
TEL:0544-58-5800 FAX:0544-58-5807



株式会社 NEWSCON

「世界を身近にする会社」を目指し、鉄スクラップや非鉄、バイオマス燃料などの資源をグローバルに流通・販売し、国際的な資源循環に貢献。

〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目5番15号 京橋RKビル8階
TEL:03-3528-6223 FAX:03-3528-6224



株式会社 サイテラス

通関・輸出諸手続きからコンテナの手配、搬入ヤードでの管理などを代行。ワンストップで世界中に荷物をお届けします。

〒231-0012 神奈川県横浜市中区相生町6丁目104番地 横浜相生町ビル10階
TEL:045-319-6125 FAX:045-319-6126



株式会社 アストコ

障がいのある方がご自分に合った職に就き自立できるよう、知識・技能の習得、生活の安定や社会との関わり方を身に付けるサポート事業を展開。

〒390-1241 長野県松本市新村2932-15
TEL:0263-31-6098 FAX:0263-31-6098



日東化工 株式会社

ゴム工業資源の有効活用を行う再生ゴムをはじめ、工業ゴム製品や樹脂製品を製造・販売。サーキュラーエコノミー製品の商品開発に力を入れていきます。

〒253-0111 神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
TEL:0467-74-3111 FAX:0467-74-4755



株式会社 VOLTA

リチウムイオン電池、ニッケル水素電池等からニッケル・コバルトを中心とした希少金属を回収・再資源化しています。

〒417-0848 静岡県富士市大野55-1
TEL:0545-67-2522 FAX:0545-67-2523



株式会社 ブライトイノベーション

環境・サステナビリティ分野全般に対する戦略の立案などを支援するコンサルティングサービスと、再エネ導入などのソリューション提案を行う事業を展開。

〒104-0033 東京都中央区新川一丁目23番5号 ONE SHINKAWA 2F
TEL:03-6280-3936 FAX:03-6280-3937



株式会社 エコデモ

「片付け」から「解体」そしてその「土地の後利用」についても「効率」と「価値」を「安心・安全」な作業でお客様の期待に応えてまいります。

〒418-0111 静岡県富士宮市山宮3507番地の19
TEL:0544-29-7863

株式会社 J-Cycle

海外から廃電池等の資源を調達し、国内でリチウムイオン電池の再資源化を推進することで、サーキュラーエコノミーの実現に貢献していきます。

〒311-1251 茨城県ひたちなか市山崎43
TEL:029-229-3923 FAX:029-229-3924

持分法適用
関連会社



株式会社 アビツ

株式会社コー・エス・エスとの合併事業。廃自動車などの廃棄物の破碎・選別処理を行い資源に還元する、独自システムのリサイクル事業を展開。

〒455-0026 愛知県名古屋港区昭和町14番地24
TEL:052-619-6600 FAX:052-619-6601

持分法適用
関連会社

株式会社 富士エコサイクル

株式会社富士通ゼネラルを含む家電メーカー5社との合併事業。環境と経済が両立した循環型社会をつくるための家電リサイクル事業を展開。

〒431-1304 静岡県浜松市浜名区細江町中川1930番地4
TEL:053-523-1152 FAX:053-523-1153



資源循環事業



グローバル
トレーディング事業



リチウムイオン電池
リサイクル事業



障がい福祉
サービス



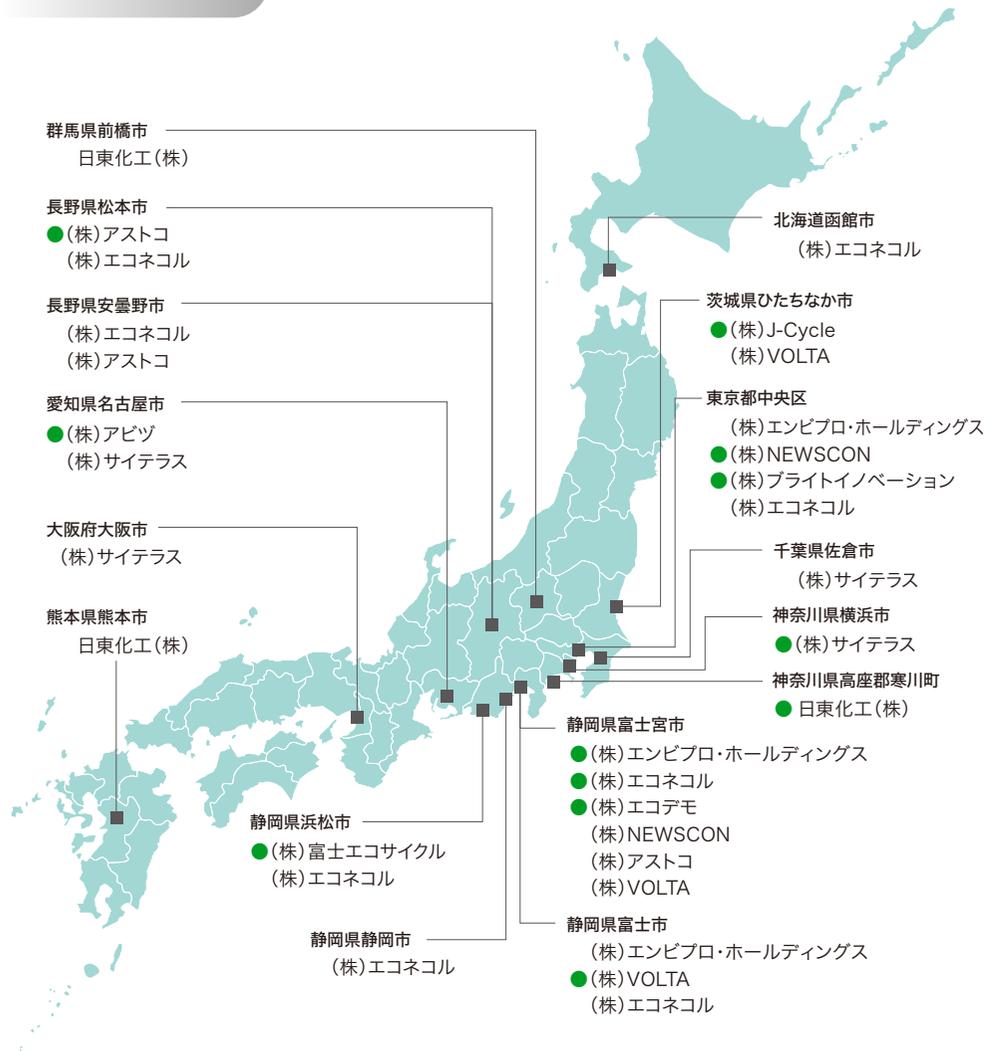
環境経営
コンサルティング

04 データセクション

活動拠点(国内)

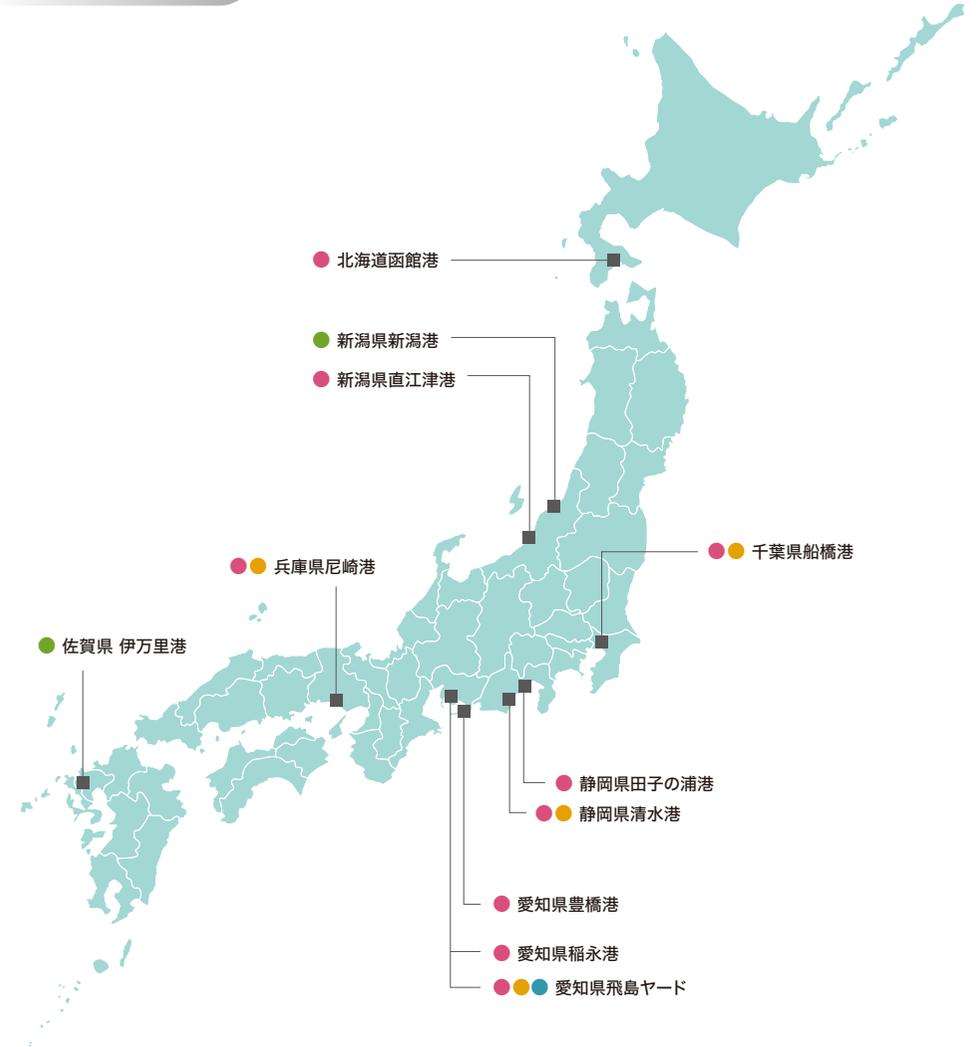
国内拠点

本社=●



船積拠点

● 鉄スクラップヤード ● 中古自動車ヤード
● 非鉄スクラップヤード ● 古紙ヤード



04 データセクション

財務・非財務データ

● 主要財務データ

会計年度(百万円)	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
売上高	33,879	40,933	57,319	49,189	52,214
経常利益	934	2,508	4,166	1,901	1,782
親会社株主に帰属する当期純利益	602	1,491	3,111	1,236	537
限界利益	6,632	8,023	9,968	8,744	9,996
EBITDA※1	1,389	2,868	4,042	2,475	2,680
設備投資額	1,519	650	1,610	4,648	1,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,632	▲252	3,873	2,332	2,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,001	▲15	▲1,404	▲3,838	▲1,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,897	▲2,866	▲765	▲92	▲1,931

会計年度末(百万円)	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
総資産	25,913	26,548	28,963	33,686	33,786
純資産	12,012	13,333	16,219	16,825	17,038

1株当たり情報※2	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
当期純利益(EPS) (円)	20.5	50.6	105.2	41.6	17.9
純資産額(BPS) (円)	395.8	428.9	533.0	551.7	553.5
配当金 (円)	5.0	12.5	25.0	14.0	6.0
配当性向	24.4%	24.7%	23.8%	33.6%	33.6%

財務指標	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
投下資本利益率(ROIC)※3	3.2%	8.8%	13.9%	5.5%	5.8%
自己資本利益率(ROE)	5.3%	12.1%	21.6%	7.7%	3.2%
売上高純利益率	1.8%	3.6%	5.4%	2.5%	1.0%
総資産回転率(回)	1.5	1.6	2.1	1.6	1.5
財務レバレッジ(倍)	2.0	2.1	1.9	1.9	2.0
自己資本比率	45.0%	48.8%	54.6%	48.6%	49.5%
D/Eレシオ(倍)	0.7	0.8	0.6	0.6	0.6
海外売上高比率	65.3%	51.8%	47.6%	45.8%	39.6%

その他	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
株価収益率(PER) (倍)	14.2	12.1	7.5	13.3	26.8
株価純資産倍率(PBR) (倍)	0.7	1.4	1.5	1.0	0.9

※1 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

※2 2022年4月20日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。1株当たり情報につきましては、当該株式分割が2020年6月期の期首に行われたと仮定して算定しています。

※3 ROIC=(経常利益×(1-実効税率))÷(自己資本+有利子負債)

● 非財務データ

人事・労働安全データ	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
正社員数(人)	444	470	498	632	640
男性	356	377	393	509	509
女性	88	93	105	123	131
管理職数(人)	66	76	79	82	105
男性	62	71	73	74	96
女性	4	5	6	8	9
女性管理職比率	6.1%	6.6%	7.6%	9.8%	8.6%
平均年齢(歳)	38歳1カ月	38歳6カ月	38歳7カ月	41歳9カ月	41歳9カ月
男性	38.6	38.9	39.1	42.4	42.7
女性	36.0	37.1	37.0	38.8	38.2
平均勤続年数	7年2カ月	7年4カ月	7年5カ月	7年7カ月	10年3カ月
男性	7年4カ月	7年2カ月	7年3カ月	8年2カ月	11年0カ月
女性	5年0カ月	5年2カ月	5年2カ月	6年4カ月	7年7カ月
定着率	89.7%	91.4%	88.3%	89.7%	89.4%
新卒採用人数(人)	6	7	17	4	10
男性	4	7	11	3	6
女性	2	0	6	1	4
育児休業取得者数(人)	6	8	5	2	8
男性	0	1	2	1	4
女性	6	7	3	1	4
育児休業取得率					
男性	0%	6%	17%	8%	44%
女性	100%	100%	100%	100%	100%
育児短時間勤務者数(人)※4	2	4	3	1	5
男性	0	0	0	0	1
女性	2	4	3	1	4
育児休業復帰人数(人)	3	9	6	3	5
男性	0	1	2	2	3
女性	3	8	4	1	2
育児休業復帰率					
男性	-	100%	100%	67%	100%
女性	100%	100%	80%	100%	100%
短時間正社員制度利用者数(人)※5	-	-	-	-	5
男性	-	-	-	-	0
女性	-	-	-	-	5
障がい者雇用率	4.1%	4.3%	3.8%	4.1%	3.1%
事故発生件数(件)	63	57	62	72	39
労働災害発生件数(件)	13	13	14	12	9

※4 2023年までは期中に育児休業復帰した従業員のうち育児短時間勤務制度を利用している人数を算定。2024年からは期末時点で育児短時間勤務制度を利用している従業員の人数として算定しています。

※5 2023年7月1日より、短時間正社員制度の運用を開始。

お問い合わせ先

株式会社 エンビプロ・ホールディングス

経営管理部

〒418-0075 静岡県富士宮市田中町87番地の1

T E L 0544-21-3161

U R L <https://www.envipro.jp/>